

平成30年度

# 浜松市の財政のすがた

～ 平成29年度決算の状況 ～

浜 松 市

- 他市の平成 29 年度数値については決算認定前の未確定値のため、個別掲載は見合わせ、集計可能な部分は平成 29 年度速報値を単純平均数値として記載し、参考として平成 28 年度確定値を記載しています。
- 類似都市とは、平成 13 年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した 8 都市を指します。  
⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、岡山市、相模原市、熊本市
- 類似都市平均、政令指定都市平均は浜松市を含んで計算しています。
- 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
- 表中「-」は数値がない場合、表中の「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

目	次
<b>1 全会計決算の概要</b>	
(1) 決算額	2
<b>2 普通会計決算の概要</b>	
(1) 実質収支	3
(2) 決算の特徴	4
<b>3 普通会計決算の分析</b>	
(1) 歳入決算の概要	6
(2) 歳出決算の概要	7
(3) 歳入決算の状況	8
(4) 歳出決算の状況	15
(5) 財政指標による分析	22
(6) 基金残高	25
<b>4 市債残高（全会計）</b>	26
<b>5 統一的な基準による財務書類</b>	
(1) 財務書類の作成について	27
(2) 財務書類の相互関係	28
(3) 財務書類の概要（一般会計等）	28
(4) 一般会計等の財務書類	29
(5) 財政指標（一般会計等）	37
(6) 行政目的別の分類（一般会計等）	39
(7) 市全体の財務書類	40
<b>6 健全化判断比率の分析</b>	
(1) 実質赤字比率	44
(2) 連結実質赤字比率	45
(3) 実質公債費比率	46
(4) 将来負担比率	46
<b>7 参考</b>	
普通会計の状況を家計簿にたとえると	47

# 1 全会計決算の概要

## (1) 決算額

- ・平成 29 年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算額の合計は 6,200 億円で、前年度からは 431 億円の増

全会計の決算額

(単位：億円、%)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
一般会計	3,290	2,954	336	11.4
特別会計	2,217	2,100	117	5.6
企業会計	692	715	△ 23	△ 3.2
合計	6,200	5,769	431	7.5

### ○全会計決算額 6,200 億円 (H28 : 5,769 億円、431 億円の増)

【関連事項は資料編 P1】

- ・一般会計 3,290 億円(H28 : 2,954 億円、336 億円の増)  
⇒規模適正化校舎建設・施設整備事業の減などによる投資的経費が 77 億円の減となった一方、義務的経費は県費負担教職員の権限移譲による人件費 348 億円の増などにより、前年度比 336 億円の増
- ・特別会計 2,217 億円(H28 : 2,100 億円、117 億円の増)  
⇒公債管理特別会計において平成 19 年度発行市場公募債が満期一括償還を迎えたことなどにより 101 億円の増、介護保険事業特別会計において介護給付費の増などにより 37 億円の増となったことなどにより、前年度比 117 億円の増
- ・企業会計 692 億円(H28 : 715 億円、23 億円の減)  
⇒簡易水道事業の統合、管路耐震化事業の重点実施などにより、水道事業会計が 20 億円の増となったものの、西遠流域下水道事業にかかる特別損失の皆減などにより、下水道事業会計が 42 億円の減となったことから、前年度比 23 億円の減

#### 《用語の解説》

一般会計 … 主に市税を財源として暮らしに密着したサービスや生活基盤の整備など地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上された会計

特別会計 … 特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置した会計(平成 29 年度 14 会計)

企業会計 … 公共の福祉の増進を目的に経営する独立採算による事業会計(平成 29 年度 3 会計)

## 2 普通会計決算の概要

### (1) 実質収支

- ・歳入総額と歳出総額の収支差（形式収支）84 億円から翌年度繰越財源 19 億円を控除した実質収支は 65 億円となり、前年度比 4 億円の減

普通会計決算

(単位：億円)

区分	H29 A	H28 B	増減 A-B
1 歳入総額	3,371	3,042	329
2 歳出総額	3,287	2,950	337
3 形式収支 (1-2)	84	92	△ 8
4 翌年度繰越財源	19	23	△ 4
5 実質収支 (3-4)	65	69	△ 4
6 単年度収支 (5-前年度5)	△ 4	△ 7	3
7 積立金	0	0	0
8 繰上償還金	-	-	-
9 財政調整基金取崩額	-	-	-
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 4	△ 7	3

### ○実質収支 65 億円 (H28 : 69 億円、4 億円の減)

- ⇒歳入総額は、県費負担教職員の権限移譲による道府県民税所得割臨時交付金や市債などの増により前年度比 329 億円の増
- ⇒歳出総額は、県費負担教職員の権限移譲による人件費や津波対策事業基金積立金などの増により前年度比 337 億円の増
- ⇒形式収支は前年度比 8 億円の減、翌年度繰越財源は前年度比 4 億円の減により、実質収支は前年度比 4 億円の減

#### 《用語の解説》

- 普通会計 …………… 一般会計など各会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計  
浜松市では、一般会計と特別会計の一部が普通会計となる
- 形式収支 …………… 歳入総額から歳出総額を差し引いた額
- 実質収支 …………… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額  
正の値は累積黒字を示す
- 単年度収支…………… 実質収支から前年度の実質収支を引いた額  
正の値は年度中に発生した黒字を示す
- 実質単年度収支 …… 単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを加味した単年度収支のこと

## (2) 決算の特徴

### 【歳入決算について】

#### ①市税の増

【詳しくは P8～10】

～ 固定資産税の増などにより前年度比 19 億円増の 1,318 億円 ～

- ・ 個人市民税は、雇用環境の改善及び給与所得の増などにより前年度比 2 億円の増
- ・ 法人市民税は、製造業などの企業収益の改善により前年度比 8 億円の増
- ・ 固定資産税は、家屋の新築及び増築棟数の増加などにより前年度比 10 億円の増

#### ②道府県民税所得割臨時交付金の増

【詳しくは P20】

～ 県費負担教職員の権限移譲に伴い前年度比皆増の 149 億円 ～

#### ③国庫支出金・市債の増

【詳しくは P12】

～ 臨時財政対策債の増などにより前年度比 160 億円増の 912 億円 ～

- ・ 地方交付税の算定において、県費負担教職員の権限移譲に伴う交付税の一本算定への移行により臨時財政対策債発行可能額が増額したことに伴い、臨時財政対策債が前年度比 134 億円の増
- ・ 県費負担教職員制度権限移譲に伴い義務教育費国庫負担金が前年度比 83 億円の皆増

### 【歳出決算について】

#### ④義務的経費の増

【詳しくは P15～16】

～ 人件費の増加により前年度比 367 億円増の 1,833 億円 ～

- ・ 人件費は、県費負担教職員制度権限移譲などにより前年度比 348 億円の増
- ・ 扶助費は、障害児通所支援事業の給付件数増などにより前年度比 18 億円の増
- ・ 公債費は、元金や既往債の償還利子が 4 億円減少したものの、満期一括償還積立金の 5 億円増加により前年度比 1 億円の増

#### ⑤投資的経費の減

【詳しくは P17】

～ 普通建設事業費の減により前年度比 77 億円減の 451 億円 ～

- ・ 小中一貫校（中部学園）整備の減など、規模適正化校舎建設・施設整備事業が前年度比 33 億円の減
- ・ 新東名高速道路・浜松 SA スマート IC 周辺地域における大規模工業用地整備の減などにより、新・産業集積エリア整備事業が前年度比 22 億円の減

#### ⑥防災・減災事業に 83 億円を投資

【詳しくは P19～20】

～ 公共建築物長寿命化推進事業の減により前年度比 1 億円減の 83 億円 ～

- ・ 橋りょう・トンネルの安全対策工事等のための道路維持管理事業に 10 億円、防潮堤整備に係る土砂確保及び搬出など防災計画等整備事業に 8 億円など、持続可能な都市に向けた事業の実施

## 【財政指標について】

### ⑦市債残高の減（全会計ベース）

【詳しくは P26】

～ 市民一人あたりの市債残高は年度別の計画値を達成 ～

- ・平成 29 年度末の市債残高は 4,681 億円 (H28 末 : 4,737 億円)
- ・市民一人あたりの市債残高は 582 千円で、中期財政計画の平成 29 年度計画値 (595 千円以下) を達成

### ⑧実質公債費比率・将来負担比率

【詳しくは P44～46】

～ 前年度と比較し、実質公債費比率が改善 ～

- ・実質公債費比率は市債残高の削減や債務負担行為の額の減などにより、前年度比 1.0 ポイント改善し 7.4% (H28 : 8.4%)  
(中期財政計画の実質公債費比率の目標である、類似政令指定都市平均 6.9% (平成 30 年 8 月時点の速報値平均)) には届かず)
- ・将来負担比率は県費負担教職員制度権限移譲に伴う退職手当負担見込額の増などにより上昇するも、前年度に引き続き、充当可能財源等が将来負担額を上回る (中期財政計画の将来負担比率の目標「実質 0%近傍を維持」に対し、計算上の将来負担比率は△12.6% (H28 : △26.0%))

### ⑨財政力指数・経常収支比率

【詳しくは P22～24】

～ 財政力指数は横ばい、経常経費充当一般財源の増加により経常収支比率は低下 ～

- ・財政力指数 (3 か年平均) は、0.89 (H28 : 0.89) で横ばい
- ・経常収支比率は、県費負担教職員の権限移譲や、市税などの増に伴う経常一般財源の増加により、前年度より 1.4 ポイント低下し 91.6% (H28 : 93.0%)

#### 《用語の解説》

義務的経費 …… 固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費

投資的経費 …… 道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害が発生したときに行う災害復旧事業費からなる

中期財政計画 …… 中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、強固な財政基盤を構築するため、平成 27 年度から平成 36 年度までの 10 年間の中期的な歳入及び歳出を見込んだ計画。『一人あたり市債残高について、平成 26 年度末見通しの 612 千円/人を平成 36 年度末までに 10%削減し、550 千円/人以下とする』などの財政指標の目標を定めている

### 3 普通会計決算の分析

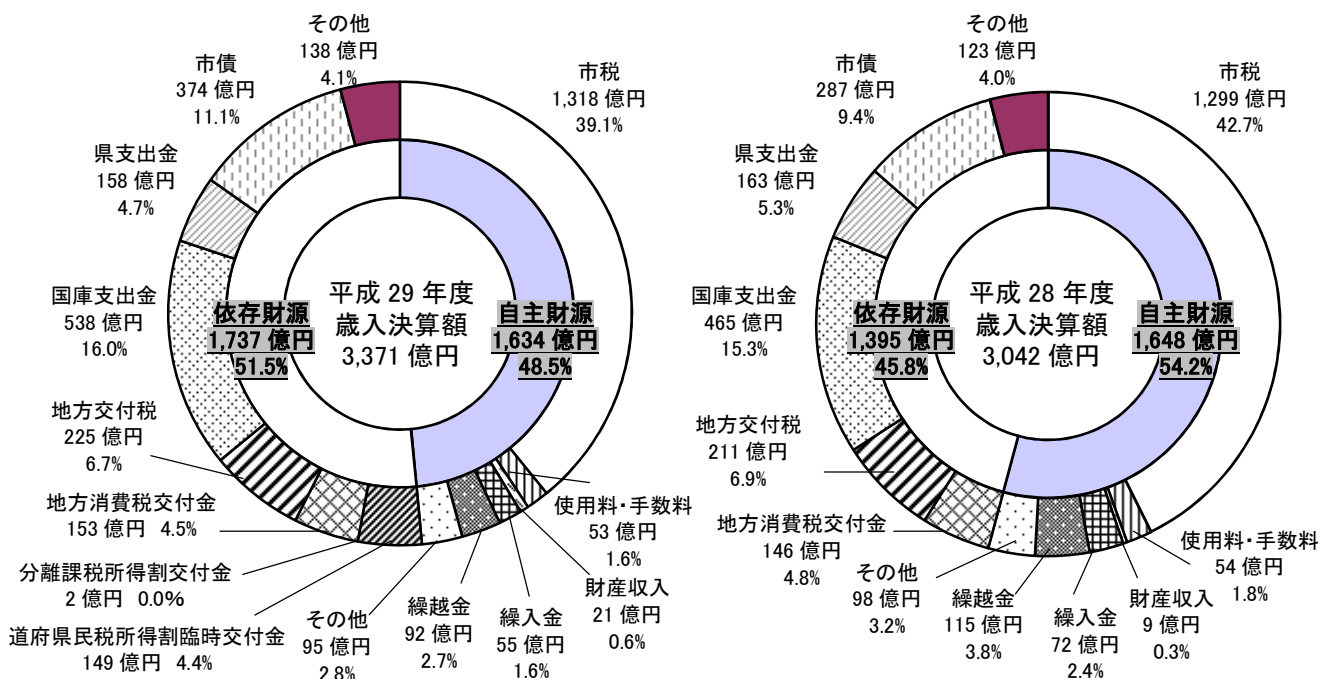
#### (1) 歳入決算の概要

○歳入 3,371 億円 (H28 : 3,042 億円、329 億円の増)

- ・歳入の主な内訳は、市税 1,318 億円(構成比 39.1%)、国庫支出金 538 億円(同 16.0%)、市債 374 億円(同 11.1%)
- ・前年度との比較では、県費負担教職員の権限移譲に伴う道府県民税所得割臨時交付金の 149 億円の皆増、市債は臨時財政対策債の増などにより 86 億円の増

(単位：億円、%)

区分	H29		H28		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
自主財源	1,634	48.5	1,648	54.2	△ 13	△ 0.8
市税	1,318	39.1	1,299	42.7	20	1.5
使用料・手数料	53	1.6	54	1.8	△ 1	△ 1.3
財産収入	21	0.6	9	0.3	12	132.5
繰入金	55	1.6	72	2.4	△ 18	△ 24.2
繰越金	92	2.7	115	3.8	△ 23	△ 20.2
その他	95	2.8	98	3.2	△ 3	△ 3.3
依存財源	1,737	51.5	1,395	45.8	342	24.5
道府県民税所得割臨時交付金	149	4.4	-	-	149	-
分離課税所得割交付金	2	0.0	-	-	2	-
地方消費税交付金	153	4.5	146	4.8	7	4.8
地方交付税	225	6.7	211	6.9	14	6.4
国庫支出金	538	16.0	465	15.3	74	15.9
県支出金	158	4.7	163	5.3	△ 5	△ 2.9
市債	374	11.1	287	9.4	86	30.1
その他	138	4.1	123	4.0	15	12.1
合計	3,371	100.0	3,042	100.0	329	10.8





## (2) 歳出決算の概要

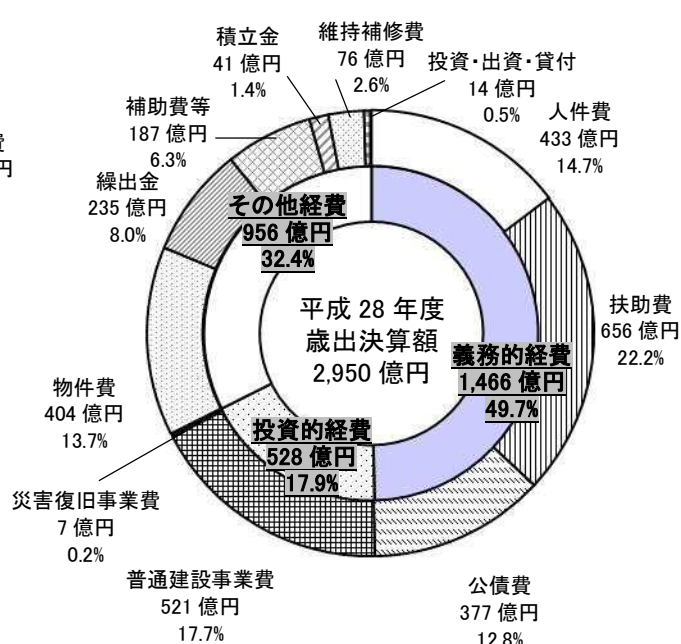
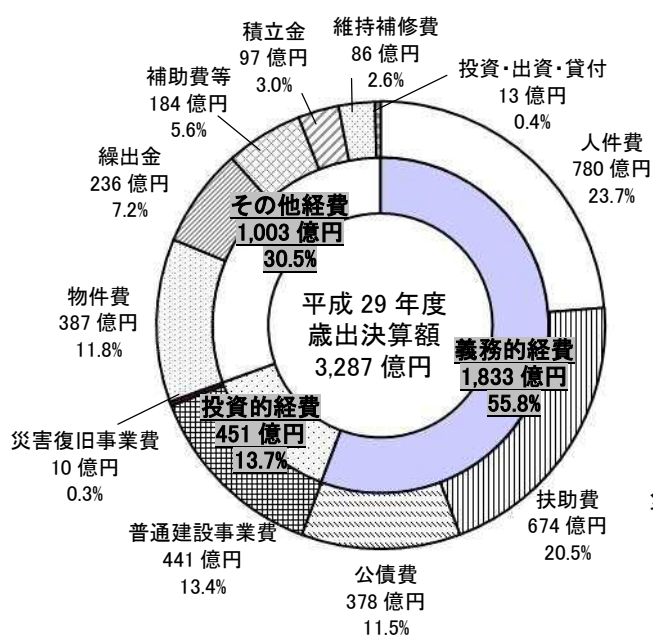
【関連事項は資料編 P2～5】

○歳出 3,287 億円 (H28 : 2,950 億円、337 億円の増)

- ・歳出の主な内訳は、人件費 780 億円 (構成比 23.7%)、扶助費 674 億円 (同 20.5%)、普通建設事業費 441 億円 (同 13.4%)、物件費 387 億円 (同 11.8%)
- ・前年度との比較では、人件費が県費負担教職員の権限移譲により 348 億円の増

(単位：億円、%)

区分	H29		H28		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
義務的経費	1,833	55.8	1,466	49.7	367	25.0
人件費	780	23.7	433	14.7	348	80.4
扶助費	674	20.5	656	22.2	18	2.7
公債費	378	11.5	377	12.8	1	0.3
投資的経費	451	13.7	528	17.9	△ 77	△ 14.5
普通建設事業費	441	13.4	521	17.7	△ 80	△ 15.4
災害復旧事業費	10	0.3	7	0.2	4	51.1
その他経費	1,003	30.5	956	32.4	47	4.9
物件費	387	11.8	404	13.7	△ 17	△ 4.2
繰出金	236	7.2	235	8.0	1	0.3
補助費等	184	5.6	187	6.3	△ 3	△ 1.6
積立金	97	3.0	41	1.4	56	138.7
維持補修費	86	2.6	76	2.6	10	12.8
投資・出資・貸付	13	0.4	14	0.5	△ 0	△ 0.3
合計	3,287	100.0	2,950	100.0	337	11.4



### (3) 歳入決算の状況

#### ①市税決算の状況

～ 固定資産税の増などにより前年度比 19 億円増の 1,318 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
市民税	592	582	10	1.7
個人市民税	478	476	2	0.4
法人市民税	113	105	8	7.7
固定資産税	534	524	10	1.9
事業所税	51	50	1	2.2
都市計画税	74	73	1	0.7
市たばこ税	46	49	△ 3	△ 5.8
その他	22	21	1	4.4
合計	1,318	1,299	19	1.5
(うち現年課税分)	1,308	1,288	20	1.6
(うち滞納繰越分)	10	11	△ 1	△ 8.7

区分	H29 A (%)	H28 B (%)	増減 C(A-B)
収入率	97.89	97.38	0.51
現年課税分収入率	99.39	99.30	0.09
滞納繰越分収入率	32.77	29.60	3.17

#### ○市税 1,318 億円 (H28 : 1,299 億円、19 億円増)

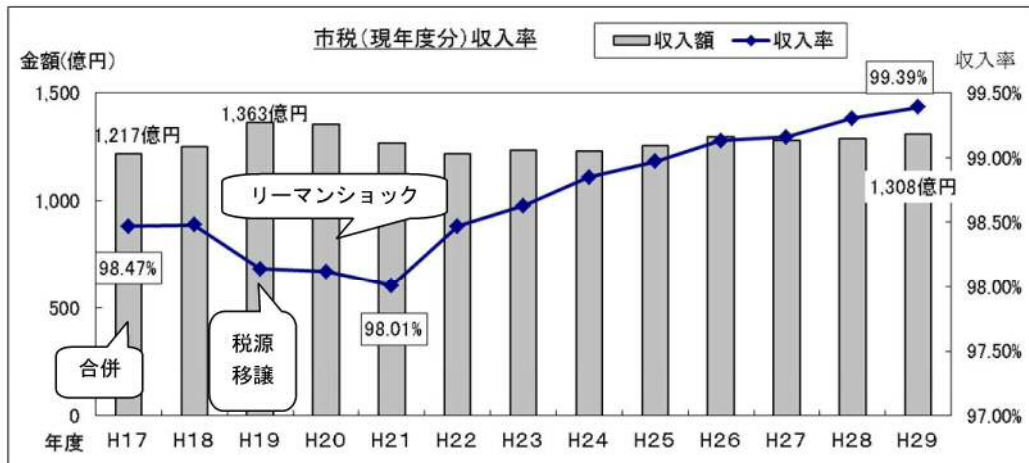
- ・ 個人市民税 478 億円  
⇒ 給与所得者及び給与所得の増などにより前年度比 2 億円増
- ・ 法人市民税 113 億円  
⇒ 製造業などの好調な業績により前年度比 8 億円増
- ・ 固定資産税 534 億円  
⇒ 家屋の新築及び増築棟数の増などにより前年度比 10 億円増
- ・ 市たばこ税 46 億円  
⇒ たばこ離れにより前年度比 3 億円減

## 税込確保に対する取組み

平成 28 年度に第 4 次市税滞納削減アクションプランを策定し、徴収対策の強化を図り、平成 29 年度の現年課税分収入率は過去最高の 99.39%。(H29 目標値：99.24%)

### 【具体的な取組み】

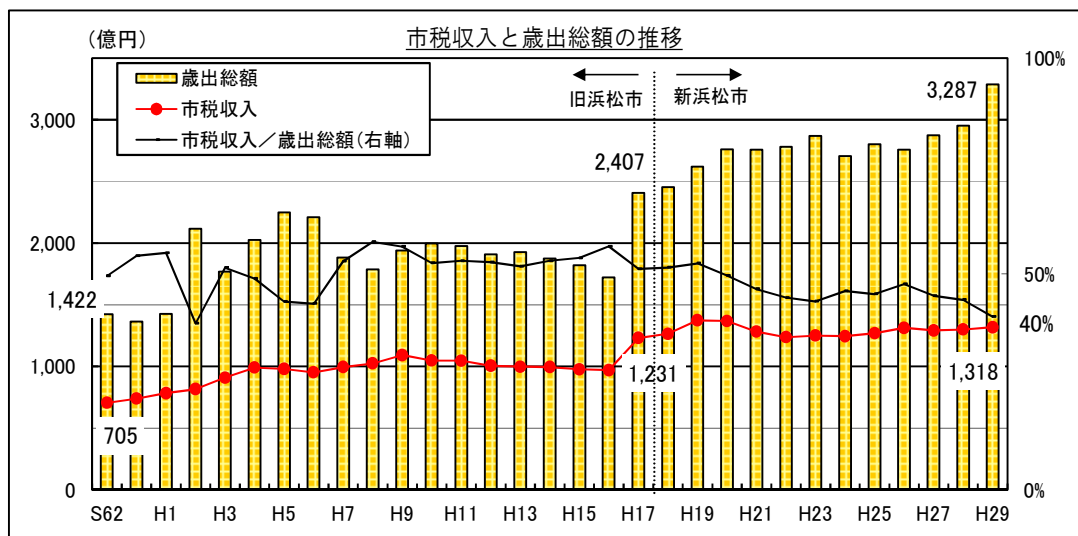
- ・督促状や再発行納付書などのコンビニ対応による納付機会の拡大  
 ※コンビニ納付件数 +114,054 件 (H28 : 410,291 件→H29 : 524,345 件)
- ・口座振替の推進  
 ※現年納期分に加え、随時課税分も対象に追加
- ・早期からの滞納処分の実施



## 市税収入と歳出総額の推移

～ 歳出総額に対する市税収入の割合は 5 割以下 ～

- ・市町村合併のあった平成 17 年度と比べ、政令指定都市への移行により平成 29 年度の歳出総額は 36.6%増
- ・歳出総額に対する市税の割合は、平成 20 年度以降 5 割以下(平成 29 年度は 40%)



## 市域内税収について

- ・浜松市域内で納められる税金には、市税のほか国税、県税がある
- ・国税や県税は、国や県が直接実施する事業の財源となるほかに、地方交付税や、地方譲与税、各種交付金、補助金、委託金等として、事業内容や規模に応じて、各地方公共団体に配分されている

### 市域内税収と配分額(平成 28 年度決算)

国税・県税のうち、国・県支出金や地方交付税など直接的な市への配分は 42.9%で、市税を含めた市域内税収のうち 57.9%が市により市域内で活用されている。

(市域内税収の状況)

区分	市域内税収			平成 28 年度の状況	
	H28 A	H27 B	伸び率 C(A/B)	直接配分額 D	配分割合 D/A
国税	2,597 億円	2,526 億円	2.8%	1,050 億円	40.4%
県税	1,056 億円	1,054 億円	0.2%	516 億円	48.8%
小計	3,652 億円	3,579 億円	2.0%	1,566 億円	42.9%
市税	1,299 億円	1,292 億円	0.5%	1,299 億円	100.0%
合計	4,951 億円	4,871 億円	1.6%	2,864 億円	57.9%

※国税・県税は推計値。直接配分額は、特別会計・企業会計を含む全会計ベース

## ②譲与税・交付金の状況

～ 県費負担教職員の権限移譲に伴い道府県民税所得割臨時交付金は 149 億円の増加 ～

(単位：億円)

区 分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)
地方譲与税	35	35	0
道府県民税所得割臨時交付金	149	-	149
地方消費税交付金	153	146	7
軽油引取税交付金	57	54	3
その他	47	33	14
合計	442	269	173

### ○地方譲与税・交付金 442 億円 (H28 : 269 億円、173 億円の増)

- ・道府県民税所得割臨時交付金 149 億円  
⇒県費負担教職員の権限移譲に伴い、前年度比 149 億円の皆増

### ③地方交付税の状況

～ 前年度比 14 億円増の 225 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通交付税	202	187	15	7.7
特別交付税	23	24	△ 1	△ 4.2
合計	225	211	14	6.4

・普通交付税 202 億円

⇒県費負担教職員の権限移譲・税財源の移譲などに伴い基準財政需要額、基準財政収入額ともに増となったが、需要額の増が上回ったことにより交付額は前年度比 15 億円の増

(単位：億円、%)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
①基準財政需要額 ア+イ+ウ	1,526	1,306	220	16.8
個別算定経費等 ア	1,589	1,244	345	27.8
公債費 イ	167	158	9	5.5
臨時財政対策債振替相当額 ウ	230	96	134	139.6
②基準財政収入額	1,323	1,118	205	18.4
③調整額等	1	1	0	-
交付額 ①-②-③	202	187	15	7.7

※H28 の基準財政需要額及び収入額は、合併算定替による数値

・特別交付税 23 億円

⇒本市への特殊事情分配分額が減少したことに伴い、交付額は前年度比 1 億円の減

#### 《用語の解説》

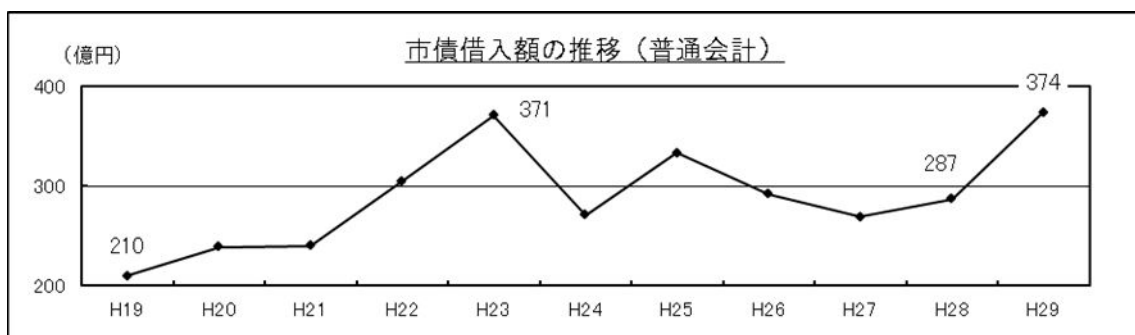
地方交付税 ……	国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため国が交付するもので、普通交付税と特別交付税に分かれている
基準財政収入額 …	各団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額
基準財政需要額 …	各団体の行政運営のための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額
特別交付税 ……	普通交付税で補足されなかった特別の財政需要に対して、地方交付税総額の 6%が交付されるもの。省令の算定ルールにより交付額を算定するいわゆるルール分と、各団体の特殊事情を踏まえ交付額が決定される特殊事情分がある

#### ④市債(借入)の状況

～ 県費負担教職員の権限移譲の影響に伴う臨時財政対策債の増などにより前年度比 86 億円増の 374 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
通常の市債	65	78	△ 13	△ 16.7
合併特例債	62	91	△ 29	△ 32.0
合併推進債	16	21	△ 6	△ 26.5
災害復旧債	1	1	0	29.3
臨時財政対策債	230	96	134	139.6
合計	374	287	86	30.1



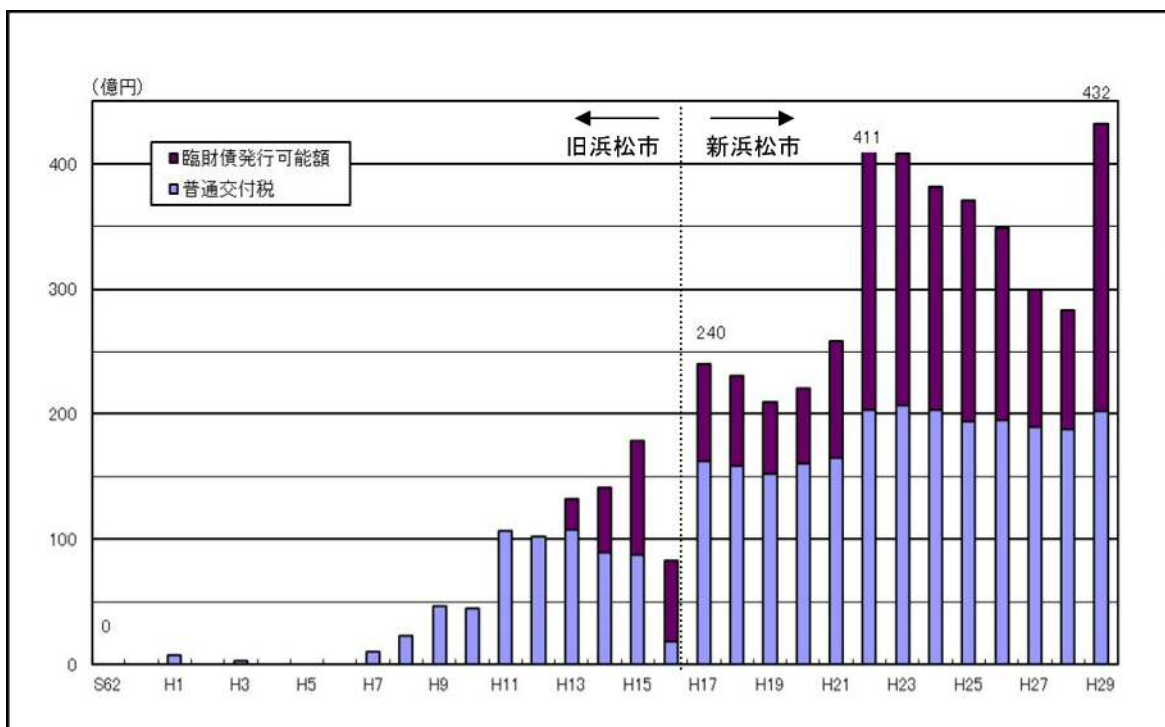
#### ○市債 374 億円 (H28 : 287 億円、86 億円増)

- ・臨時財政対策債 230 億円  
⇒地方交付税の算定において、県費負担教職員の権限移譲に伴う交付税の一本算定への移行により臨時財政対策債発行可能額が増額したことに伴い、前年度比 134 億円増
- ・合併特例債 62 億円  
⇒中部学園整備事業 14.3 億円の減や企業立地促進助成事業 6.0 億円の皆減等に伴い、前年度比 29 億円の減
- ・通常の市債 65 億円  
⇒中部学園整備事業 7.8 億円、江南中学校大規模改造 4.1 億円の皆減等に伴い、前年度比 13 億円の減

(単位：億円)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)
臨時財政対策債発行可能額	230	96	134
臨時財政対策債発行額	230	96	134

## 普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額



- ・平成13年度から、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債の発行により補てんする方式が導入されたことから、普通交付税の一部を臨時財政対策債発行可能額に振り替えることになった（臨時財政対策債に係る元利償還金相当額は全額を後年度の基準財政需要額へ算入）
- ・平成29年度は、県費負担教職員の権限移譲などに伴う交付税の一本算定への移行により、普通交付税は前年度比15億円増の202億円、臨時財政対策債発行可能額は前年度比134億円増の230億円となった

(単位：億円、%)

区分	H29		H28		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算A	構成比	決算B	構成比		
普通交付税	202	46.7	187	66.1	15	7.7
臨時財政対策債発行可能額	230	53.3	96	33.9	134	139.6
合計	432	100.0	283	100.0	149	52.4

### 《用語の解説》

合併特例債 …… 合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う一定の事業に要する経費などについては、合併特例債を財源とすることができ、償還の際には元利償還金の7割が普通交付税の基準財政需要額に算入される

臨時財政対策債 … 地方財政の財源不足を国と地方で折半し、地方負担分は臨時財政対策債として補てんするもので、臨時財政対策債の元利償還金は全額後年度の基準財政需要額へ算入される

## ⑤税外収入確保の取り組み

行政需要は今後も増大していくことが見込まれる中、市債権の包括的な管理による収入率の向上と併せて、各種の歳入確保策の取り組みを着実に実施し、税外収入の確保に努めている

### ○市有財産の有効活用等

- ・資産の売却 土地 115,370 千円、建物 - 千円  
(H28: 土地 166,788 千円、建物 164,702 千円)
- ・浜松市役所本庁舎駐車場の有償貸し付け 6,216 千円 (H28:6,216 千円)
- ・太陽光発電事業のための小中学校の屋根貸し  
9 小学校・3 中学校 836 千円 (H28: 9 小学校・3 中学校 836 千円)
- ・市有施設への自動販売機設置に係る貸付料の一般競争入札による公募  
158 台、41,784 千円 (H28:160 台、47,097 千円)

### ○広告収入

- ・公共施設の財産の活用 7,790 千円 (H28:8,090 千円)  
庁内モニター広告、玄関マット広告、受付カウンター用椅子広告等
- ・公共建築物の活用 216 千円 (H28:180 千円)  
歩道橋のネーミングライツ事業
- ・Web サイト及び広報印刷物への広告掲載 6,236 千円 (H28:5,196 千円)  
浜松市公式Web サイトのバナー広告、広報はままつ等
- ・納税通知書封筒への広告掲載 1,339 千円 (H28:1,439 千円)  
市県民税納税通知書封筒、軽自動車税納税通知書封筒等

### ○その他

- ・ふるさと寄附金の推進 43,006 件、943,783 千円  
(H28:24,873 件、790,260 千円)  
寄附受入のためのポータルサイトの追加、返礼品メニューの拡充等の取り組みを実施
- ・雑誌スポンサー制度の活用 (図書館)  
14 館、16 タイトル (H28:14 館、18 タイトル)  
スポンサーに雑誌の購入代金を負担していただき、購入した雑誌のカバー等にスポンサー名を掲載



#### (4) 歳出決算の状況

##### ①義務的経費

～ 人件費（県費負担教職員権限移譲）の増加により前年度比 367 億円増の 1,833 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
人件費	780	433	348	80.4
扶助費	674	656	18	2.7
公債費	378	377	1	0.3
合計	1,833	1,466	367	25.0

##### ○人件費 780 億円 (H28 : 433 億円、348 億円の増)

・ 県費負担教職員人件費 350 億円

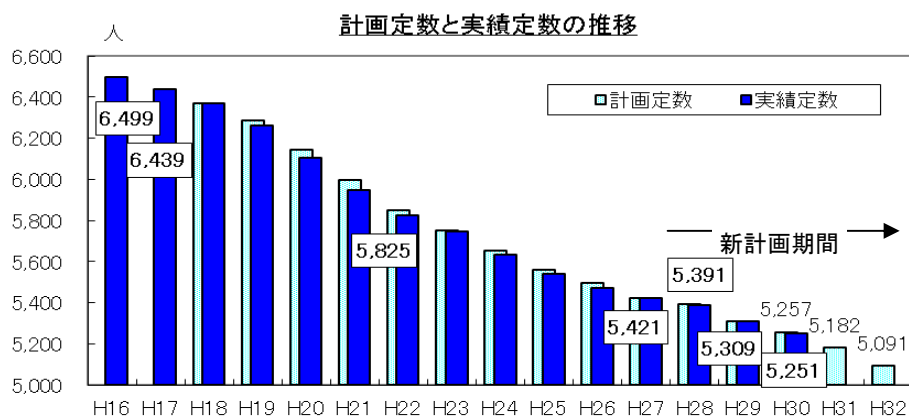
⇒ 県費負担教職員人件費の増などにより前年度比 348 億円の増

(単位：億円、%)

区分	H29 A		H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
		県費教職員			
職員給	551	256	296	255	86.3
退職金	66	36	36	30	84.7
その他(共済組合負担金など)	163	58	101	62	61.6
合計	780	350	433	348	80.4

#### 職員数の推移

- ・ 平成 17 年度の合併以降、平成 27 年度 4 月までに職員定数 1,078 人を削減  
定員適正化計画（平成 18 年度から平成 22 年度まで）：計画値を上回る 614 人を削減  
〃（平成 23 年度から平成 27 年度まで）：計画値を上回る 404 人を削減
- ・ 平成 28 年 3 月に策定した新定員適正化計画に基づき、平成 28～32 年度の 5 年間で  
職員定数 330 人(H27 : 5,421 人－H32 : 5,091 人)の更なる削減を目指す



※ 計画定数及び実績定数は年度当初(4月1日)のもの  
※ 旧県費負担教職員を除く

## ○扶助費 674 億円 (H28 : 656 億円、18 億円の増)

### ・児童福祉費 349 億円

⇒私立保育所等の創設による定員増に伴う特定地域型保育事業所運営事業 5 億円の増や放課後等デイサービスの給付件数増に伴う障害児通所支援事業 7 億円の増などにより前年度比 17 億円の増

※小規模保育事業所等 15 園の増 (H28:21 園→H29:36 園)

※障害児通所支援事業給付件数 9,428 件の増 (H28:35,913 件→H29:45,341 件)

### ・社会福祉費 166 億円

⇒年金生活者等支援臨時福祉給付金事業 20 億円の皆減や臨時福祉給付金等事業 13 億円の増、障害者介護給付等事業 6 億円の増などにより前年度比 1 億円の減

※臨時福祉給付金支給人数 116,064 人 (給付額 1.5 万円/人)

※障害者介護給付等事業給付件数 4,375 件の増 (H28:91,333 件→H29:95,708 件)

(単位：億円、%)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
社会福祉費	166	167	△ 1	△ 0.8
老人福祉費	15	18	△ 3	△ 16.6
児童福祉費	349	332	17	5.1
生活保護費	113	113	△ 0	△ 0.0
その他	32	27	5	17.0
合計	674	656	18	2.7

## ○公債費 378 億円 (H28 : 377 億円、1 億円の増)

(単位：億円、%)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元金	306	307	△ 1	△ 0.2
利子	22	25	△ 3	△ 13.6
満期一括償還積立金	50	45	5	11.1
合計	378	377	1	0.3

⇒元金や既往債の償還利子が 4 億円減少したものの、満期一括償還積立金の 5 億円増加により前年度比 1 億円の増 【関連事項は P26、資料編 P8～9】

### 満期一括償還

- ・平成 19 年度から毎年発行している市場公募債 (10 年債) 償還のため、毎年発行額の 20 分の 1 を減債基金へ積み立てている (平成 29 年度積立額：50 億円)
- ・平成 29 年度は、平成 19 年度に発行した市場公募債の満期一括償還 (償還財源：減債基金取崩 50 億円、借換債 50 億円) を行った

## ②投資的経費

～ 普通建設事業費の減により前年度比 77 億円減の 451 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通建設事業費	441	521	△ 80	△ 15.4
補助事業費	182	217	△ 34	△ 15.8
単独事業費	235	277	△ 42	△ 15.1
その他	23	28	△ 4	△ 15.9
災害復旧事業費	10	7	4	51.1
合計	451	528	△ 77	△ 14.5

## ○投資的経費 451 億円 (H28 : 528 億円、77 億円の減)

- ・普通建設事業費(補助事業費) 182 億円  
⇒中部学園の整備(規模適正化校舎建設・施設整備事業)16 億円の皆減、道路維持修繕事業 10 億円の減、交通安全施設等整備・修繕事業 6 億円の減などにより前年度比 34 億円の減
- ・普通建設事業費(単独事業費) 235 億円  
⇒新東名高速道路・浜松 SA スマート IC 周辺地域における大規模工業用地の整備(新・産業集積エリア整備事業)22 億円の減や中部学園の整備(規模適正化校舎建設・施設整備事業)17 億円の減などにより前年度比 42 億円の減

### ※平成29年度に実施した主な普通建設事業一覧

(単位：億円)

事業名	主な実施内容(平成29年度)	H29 A	H28 B	増減 A-B
補助事業	道路維持修繕事業(国交付金事業)	32	42	△ 10
	中学校建設事業	14	9	6
	私立保育所等助成事業(私立保育所等施設整備費助成事業(補助金))	14	19	△ 5
	天竜川駅周辺整備事業(国交付金事業)	11	7	4
	市街地再開発組合支援事業(旭・板屋A地区第一種市街地再開発支援事業)	9	1	8
	交通安全施設等整備・修繕事業(国交付金事業)	8	14	△ 6
	その他	高塚駅北公共団地区画整理事業7億円、スマートインターチェンジ関連整備事業5億円、橋りょう耐震補強事業4億円 など	94	125
小計		182	217	△ 34
単独事業	中学校建設事業	28	17	11
	企業立地推進事業(企業立地促進助成事業(補助金))	15	10	5
	新・産業集積エリア整備事業(工場用地開発事業)	11	30	△ 19
	公共建築物長寿命化推進事業	9	14	△ 6
	新・産業集積エリア整備事業(下水道整備事業(負担金))	5	9	△ 4
	規模適正化校舎建設・施設整備事業	5	22	△ 17
その他	学校施設整備事業4億円、保護施設整備費助成事業(補助金)4億円、借地解消事業4億円、小学校建設事業3億円 など	205	202	3
小計		235	277	△ 42
その他	国直轄事業負担金、県営事業負担金	23	28	△ 4
合計		441	521	△ 80

### ③維持補修費

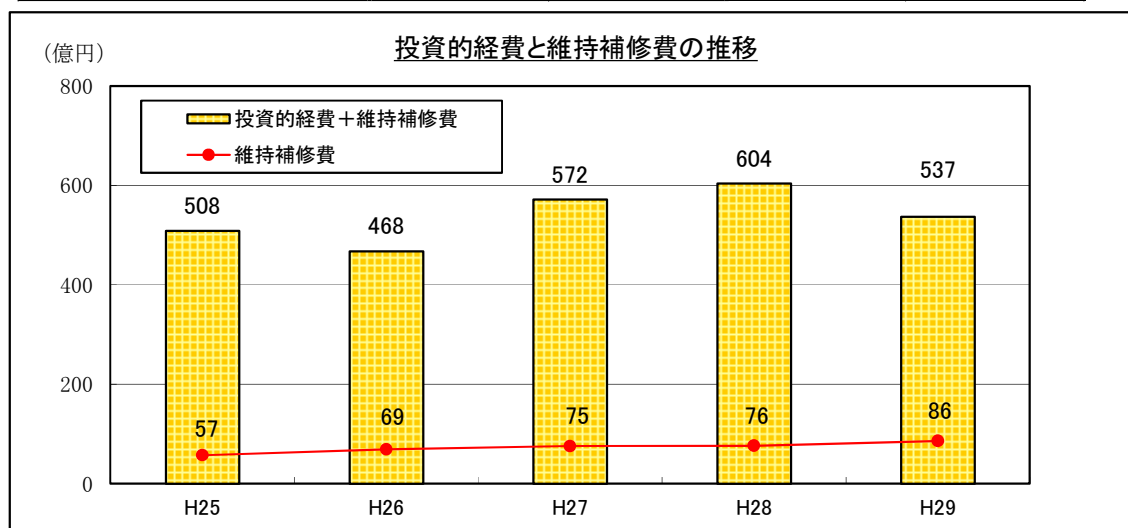
～ スポーツ施設整備事業の増などにより前年度比 10 億円増の 86 億円 ～

#### ※ 投資的経費と維持補修費の合計

・ 投資的経費の減少により、合計では前年度比 67 億円減の 537 億円

(単位：億円、%)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
投資的経費	451	528	△ 77	△ 14.5
土木費	232	259	△ 27	△ 10.5
教育費	74	96	△ 23	△ 23.4
その他	145	172	△ 27	△ 15.7
維持補修費	86	76	10	12.8
土木費	61	57	4	6.8
教育費	16	11	5	47.2
その他	9	8	1	7.5
合計	537	604	△ 67	△ 11.1



#### 浜松市公共施設等総合管理計画（平成 28 年 3 月策定）

ハコモノ資産や道路・橋りょうなどのインフラ資産を含めた市が保有する全ての資産を対象に、資産の見直しや活用、運営管理、処分などに関するプロセス全般を資産経営と位置付け、平成 27 年度以降における資産経営を長期的かつ着実に推進するための羅針盤として策定（計画期間：平成 27 年度から平成 36 年度の 10 年間）

#### ○中期財政計画からみたポイント～ハコモノ資産やインフラ資産の改修・更新経費～

歳入については人口減少下における市税や地方交付税などの大幅増を見込むことは現実的ではなく、歳出については社会保障関連経費の増加が見込まれる。

このようななか、ハコモノ資産やインフラ資産の今後の維持管理、改修・更新経費の増加に対しては、予算の増額による対応は現実的ではない。

そのため、投資的経費と維持補修費の経費については、ライフサイクルコストの縮減や経費の平準化に取り組み、長寿命化の観点から維持補修に力を入れていく。

※詳しくは、「浜松市の資産のすがた」をご覧ください。

#### ④防災・減災事業 83億円（H28：84億円）

～ 安全・安心・快適に暮らせる持続可能な都市に向けた重点施策 ～

※平成29年度に実施した主な防災・減災事業一覧

（単位：億円）

区分	主な実施内容（平成29年度）	H29 A	H28 B	増減 A-B	
土木費	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事等	10	9	1
	公共建築物長寿命化推進事業	外壁・屋根等の改修	9	14	△ 5
	道路防災事業	道路法面崩壊防止のための防災工事等	7	5	2
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう耐震化	5	10	△ 5
	河川改良事業	（二）九領川の河川改良、排水路等の改良、雨水管理計画策定等	9	10	△ 1
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	6	7	△ 1
	その他	狭い道路の拡幅整備、民間建築物の耐震化推進等	12	6	6
	小計		59	63	△ 4
消防費	消防庁舎運営事業	消防署出張所建設工事、耐震補強工事	3	0	3
	防災計画等整備事業	防潮堤土砂確保・搬出	7	9	△ 2
		阿蔵山場内・周辺工事及び調査並びに津波避難マウンドの築造及び管理等	1	3	△ 2
	防災施設・資機材管理事業	備蓄食料・医薬品等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	1	1	0
		防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備	1	1	0
	防災学習施設整備事業	防災学習施設等の改修、施設進入路の整備工事	3	0	3
	その他	消防車両、高規格救急車両の更新等	7	6	1
小計		22	20	2	
他	林道の橋りょう及びトンネルの補修、消防団ポンプ車更新等	2	1	1	
	小計		2	1	1
合 計		83	84	△ 1	

#### （1）全体の状況

- ・道路維持修繕事業 10億円（H28：9億円）  
⇒橋りょうトンネルの安全対策工事等（橋りょう修繕19件、トンネル修繕3件）を実施
- ・公共建築物長寿命化推進事業 9億円（H28：14億円）  
⇒公共建築物の外壁改修20件、屋根防水改修43件、空調改修4件等を実施

#### （2）防潮堤整備の状況

- ・防災計画等整備事業 8億円（H28：12億円）  
⇒防潮堤（平成31年度末完成予定）の土砂搬出業務委託等を実施。防潮堤整備は全17.5kmのうち8.7kmが完成（進捗率50%）
- ・津波対策事業基金  
⇒今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てる目的で、平成24年度に設置。平成29年度は、防潮堤用の土砂搬出業務委託に充てるため7億円を活用。



⑥新・産業集積エリア整備事業 21 億円 (H28 : 43 億円)

～ 新東名高速道路・浜松 SA スマート IC 周辺地域に大規模工場用地を整備 ～

○事業内容

新東名高速道路・浜松 SA スマート IC 周辺地域に大規模工場用地を開発・整備し、産業集積と雇用の創出を図る事業

○事業期間

平成 25 年度～33 年度を予定

複数年度にわたる事業期間のなかで、主に前半に、土地購入や造成などの開発・整備を実施し、後半に造成地を企業向けに売却

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備 考
設計・調査				→						
市街化区域編入・農振除外	→									
用地買収事業			→	→						
土地区画整理事業					→	→	→	→	→	
下水道整備事業		→	→	→	→	→	→	→		H30 一部供用開始
工場用地分譲					→	→	→	→	→	H30 工場稼働開始

※平成29年度より分譲開始

○分譲の状況

全 13 区画 (47.6ha) のうち、平成 29 年度に 1 区画 (2.0ha) を売却

※売却益 6.8 億円は、商工業振興施設整備基金へ積立て

○決算額 (累計)

(単位: 億円)

区 分		H25～H28 決算額	H29 決算額	H30予算額 (H29→H30繰越含む)	合計
用地買収		89	2	-	91
土地区画整理事業		11	11	8	30
下水道整備事業		8	4	0	12
道路整備等		8	4	1	13
合計		116	21	9	146
財 源	国・県	2	2	1	5
	繰入金(商工業振興施設整備基金)	99	7	0	106
	市債	4	2	0	6
	一般財源	11	10	8	29

## (5) 財政指標による分析

### ① 主な財政指標の他都市比較

～ 財政力指数は横ばい、経常一般財源の増加により経常収支比率は低下 ～

(主な財政指標の他都市比較)

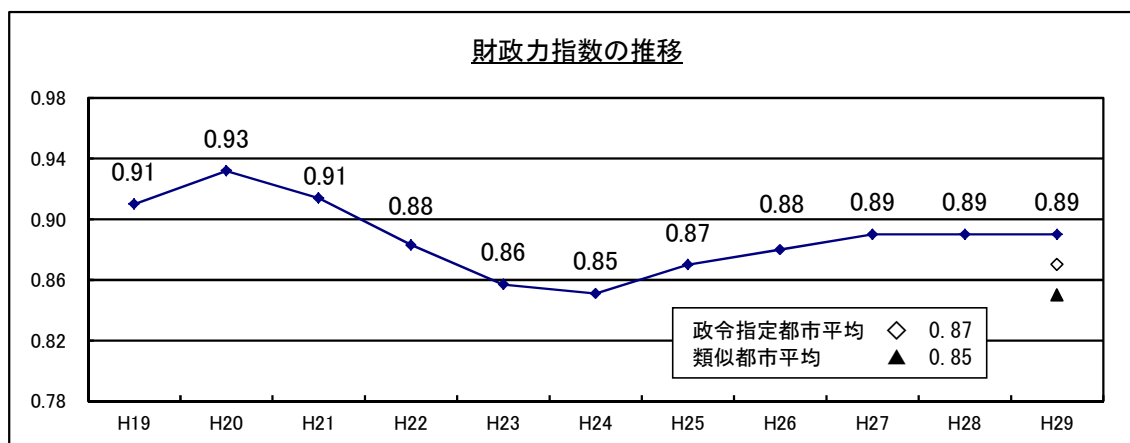
区分	浜松市			平成29年度の状況	
	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	類似都市 平均	政令指定都市 平均
財政力指数	0.89	0.89	0.00	0.85	0.87
経常収支比率 (%)	91.6	93.0	△ 1.4	94.1	96.4

※類似都市平均、政令指定都市平均は平成30年8月現在の速報値を単純平均したもの

※経常収支比率は臨時財政対策債発行額を経常一般財源に含めて計算したもの

### ② 財政力指数

～ 基準財政収入額及び基準財政需要額の増要因があるものの横ばい ～



#### ○ 財政力指数 0.89 (H28 : 0.89、増減なし)

- ・ 財政力指数 (単年度) は、県費負担教職員の権限移譲による基準財政需要額の増に伴い△0.02

【関連事項は資料編 P6、8】

#### 《用語の解説》

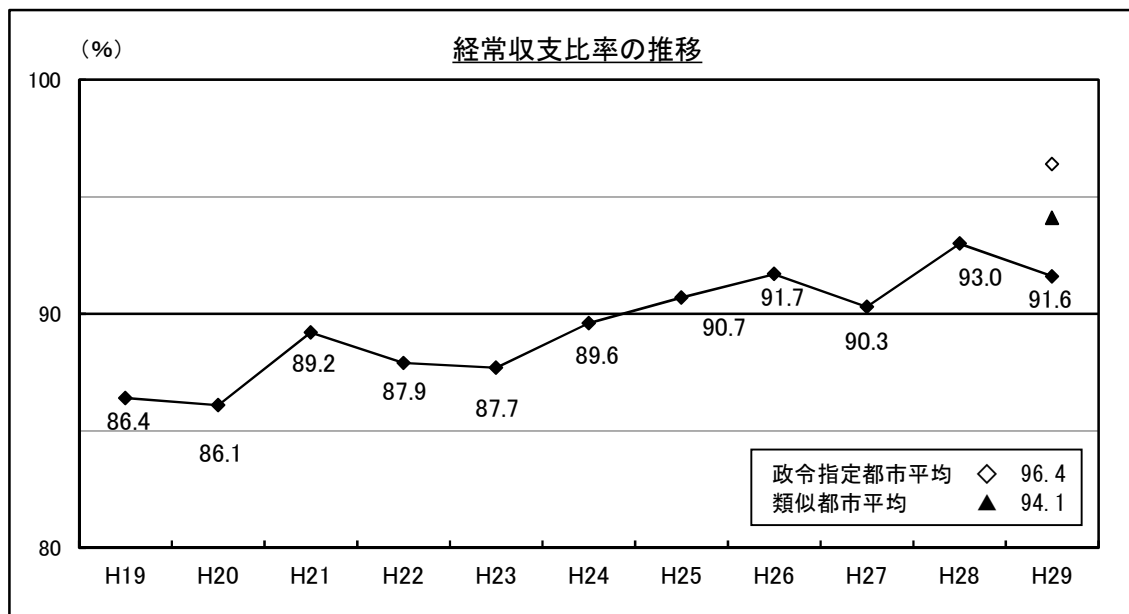
財政力指数 …………… 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値

経常収支比率 …………… 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度費やされているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を示すもので、比率が低い程、建設事業などの臨時的経費に充当することができ、弾力性があるといえる



### ③経常収支比率

～ 経常一般財源の増が経常経費充当一般財源の増を上回り低下 ～



#### ○経常収支比率 91.6% (H28 : 93.0%、1.4ポイント低下)

- ・ 経常一般財源（分母）は、県費負担教職員の権限移譲に伴う道府県民税所得割臨時交付金の創設や、地方税及び地方消費税交付金等の増により 340 億円増加。一方、経常経費充当一般財源（分子）は、権限移譲に伴う教職員人件費のほか、私立保育所の創設による特定教育・保育施設運営事業費の増や給付件数の増に伴う障害児通所支援事業費の増に伴う扶助費の増などにより 287 億円増加。分母の増が分子の増を上回ったことにより、経常収支比率は前年度より 1.4 ポイント低下した

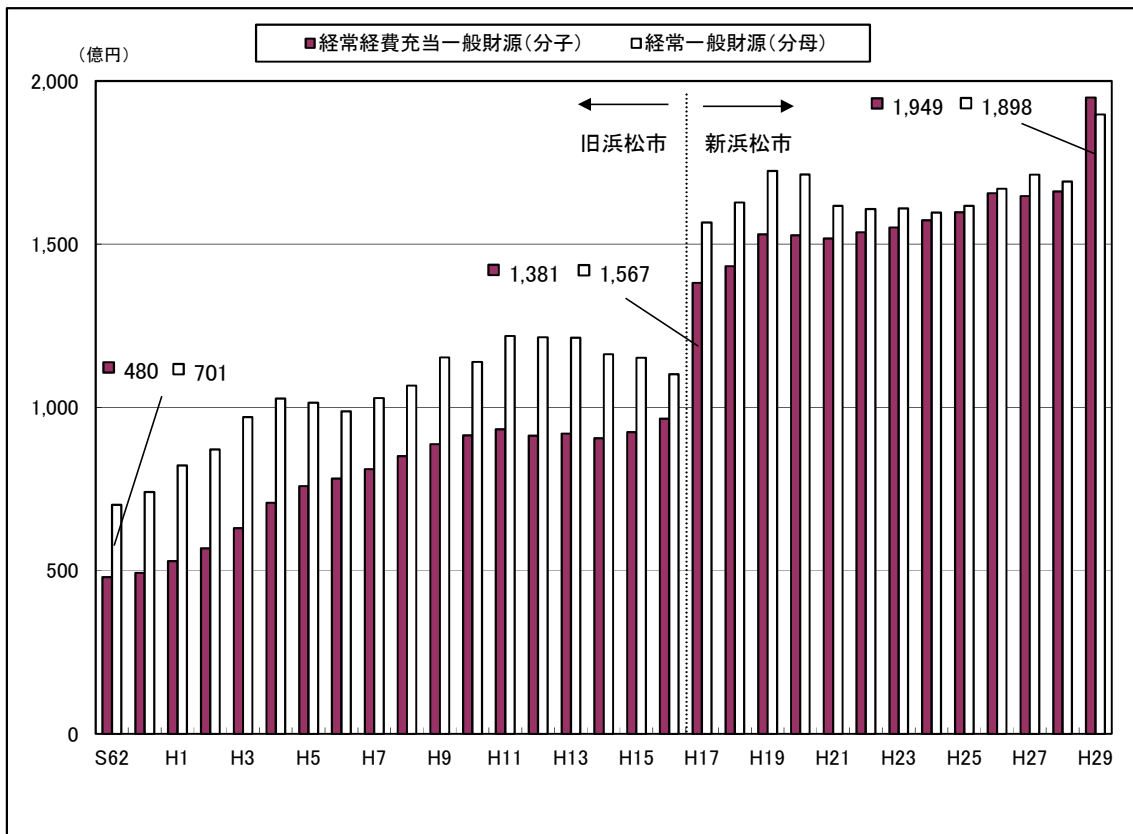
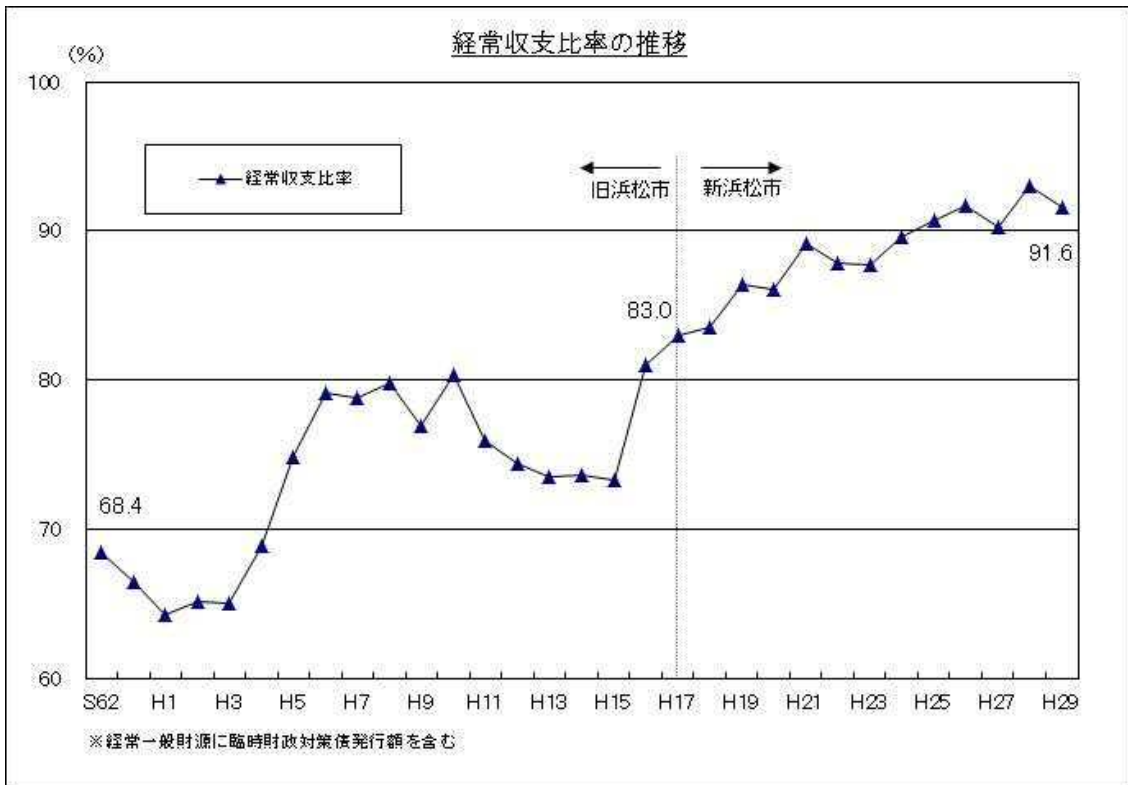
【関連事項は資料編 P6、8】

※経常収支比率内訳

(単位：億円、%)

区分	H29 A		H28 B		比較 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常経費充当一般財源	1,949	91.6	1,662	93.0	287	△ 1.4
人件費	669	31.4	400	22.4	268	9.0
扶助費	227	10.6	218	12.2	9	△ 1.5
公債費	368	17.3	366	20.4	2	△ 3.2
その他(繰出金、補助費等)	686	32.3	678	38.0	8	△ 5.7
経常一般財源	2,128	-	1,788	-	340	-

※経常一般財源に臨時財政対策債発行額を含む



### ～ 弾力性の確保が必要な財政構造 ～

- ・平成 29 年度の経常収支比率は、経常経費充当一般財源（分子）の増を上回る経常一般財源（分母）の増により 1.4 ポイント低下するも、財政の硬直度は依然高い水準
- ・平成 25 年度に 90% 台へ上昇し、その後は 90% 台で推移。扶助費等が年々増加するなかで、それ以外の経費や経常一般財源等の状況により比率が増減

## (6) 基金残高

～ 今後の財政需要に備えた特定目的基金への積立てなどにより残高は増加 ～

### ○基金残高 417 億円（H28：374 億円、43 億円の増）

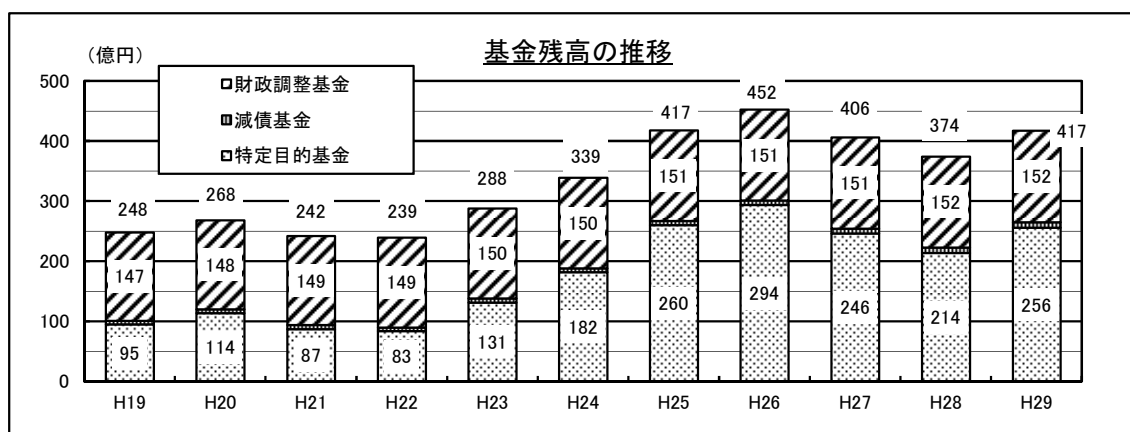
- ・一般廃棄物処理施設整備事業基金残高は、新清掃工場建設に対する財源確保に対する積立てにより前年度比 25 億円の増
- ・津波対策事業基金残高は、防潮堤かさ上げ（13m→15m）に要する経費に対する積立てにより前年度比 12 億円の増
- ・市民一人あたりの基金残高は 52 千円となり、前年度比 5 千円の増

【関連事項は資料編 P7～8】

(単位：億円)

区分	H28	H29		
	年度末残高 A	積立金 B	取崩 C	年度末残高 A+B-C
1 財政調整基金	152	0	-	152
2 減債基金	9	1	-	10
3 特定目的基金	214	96	55	256
資産管理基金	80	17	15	82
一般廃棄物処理施設整備事業基金	21	30	5	46
津波対策事業基金	24	18	7	36
その他	89	32	28	92
合計	374	97	55	417

※減債基金の平成 29 年度末の残高は 235 億円だが、満期一括償還積立金分を除いた場合の残高は 10 億円



#### 《用語の解説》

- 基金 …………… 地方公共団体が条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの
- 積立基金 …………… 特定目的のために財産を維持し資金を積み立てる目的で設けられた基金で、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金からなる
- 特定目的基金 …… 大型公共施設の整備など特定の目的を計画的に実施できるよう資金を積み上げたもので、地方公共団体が条例で設置する

## 4 市債残高（全会計）

～ 市民一人あたりの市債残高（582 千円）は年度別の計画値を達成 ～

○市債残高 4,681 億円（H28：4,737 億円、56 億円の減）

- ・平成 29 年度末市債残高 4,681 億円に対する市民一人あたりの市債残高は 582 千円となり、平成 29 年度計画値 595 千円以下を達成

【関連事項は資料編 P7、9】

（単位：億円）

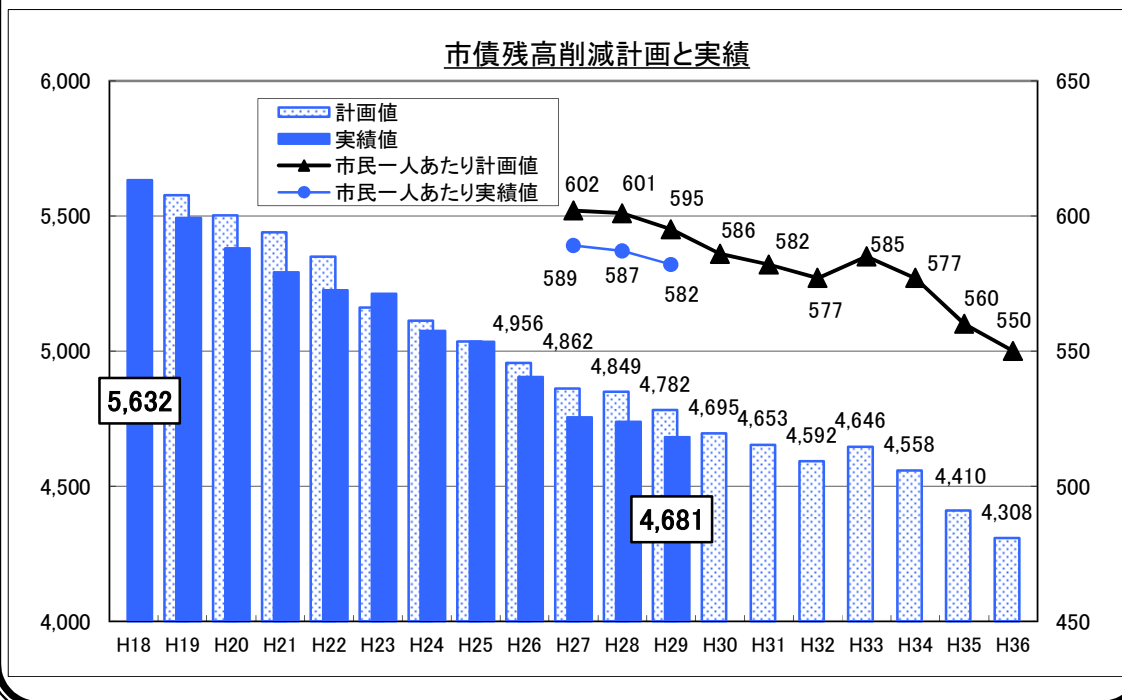
区分	H28	H29			
	年度末残高 A	元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	年度末残高 A-D
一般会計	2,570	354	374	△ 20	2,590
特別会計	44	8	1	7	37
企業会計	2,123	155	86	69	2,054
市債残高	4,737	517	461	56	4,681

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

※平成 29 年 4 月から簡易水道事業が水道事業へ移管されたことに伴い、平成 28 年度末残高 38 億円を特別会計欄から企業会計欄へ変更している

### 財政指標の目標（中期財政計画）①

- ・市債残高は平成 18 年度から平成 29 年度までの 11 年間で 951 億円（16.9%）の減
- ・中期財政計画（H27 年度～H36 年度）では、一人あたり市債残高を平成 36 年度末までに 550 千円/人以下とすることを財政指標の目標としている



## 5 統一的な基準による財務書類

### (1) 財務書類の作成について

本市においては平成17年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成を開始し、平成21年度決算からは、行政経営基幹システムの導入にあわせ、固定資産台帳や複式簿記のシステムを整備し、「基準モデル」の財務書類を作成してきた。

平成27年1月には、国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請があった。

本市では平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、平成29年度決算からは、財務書類の前年比較及び財政指標の他都市比較を行った。

#### ①統一的な基準による財務書類（4表形式）

区分	内容
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

#### ②対象となる会計

区分	対象となる会計	
一般 会計等	一般会計	
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業、公共用地取得事業 育英事業、学童等災害共済事業、公債管理
市全体	特別会計	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業 と畜場・市場事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業 小型自動車競走事業、駐車場事業
	企業会計	病院事業、水道事業、下水道事業

※一般会計等は普通会計と差異なし。熊財産区特別会計は除く



#### (4) 一般会計等の財務書類

##### ①行政コスト計算書（一般会計等）

～ 1年間の純行政コストは市民一人あたり 39万2千円 ～

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と財源を表したもの。

固定資産にかかる減価償却など目に見えないコストを含むフルコストであることに公会計の特徴がある。

【詳細資料は資料編P16】

#### 【一般会計等 行政コスト計算書（統一的な基準）】

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

<b>費 用</b> 3,302 億円		<b>収 益</b> 144 億円	
1 経常費用	3,254 億円	1 経常収益	138 億円
(1) 業務費用	2,087 億円	(1) 使用料及び手数料	54 億円
人件費	1,158 億円	(2) その他	84 億円
物件費等	889 億円	2 臨時利益	6 億円
その他の業務費用	40 億円		
(2) 移転費用	1,167 億円	<b>純行政コスト</b>	
補助金等	370 億円	<b>3,158 億円</b>	
社会保障給付	622 億円		
他会計への繰出金	159 億円		
その他	16 億円		
2 臨時損失	48 億円		

#### 〈市民一人あたりの行政コスト計算書〉

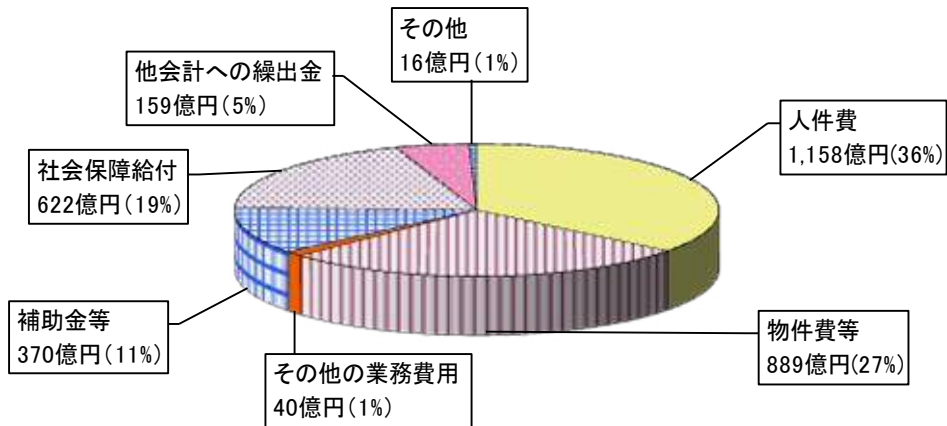
経常費用	40.4 万円	経常収益	1.7 万円
業務費用	25.9 万円	臨時利益	0.1 万円
移転費用	14.5 万円	純行政コスト	39.2 万円
臨時損失	0.6 万円		

※市民一人あたりの財務書類は、平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口、804,989 人を用いて算出（以下、同様）

## ○行政コストの構成

- ・平成 29 年度の純行政コストは 3,158 億円となっており、市民一人あたりでは、39 万 2 千円の純行政コストを要している（一般会計等）
- ・使用料及び手数料などでまかなうことができない純行政コストは、市税などの一般財源や国県補助金などを充当している 【関連事項は P35】
- ・臨時的な要素を除いた経常費用 3,254 億円の内訳は、人件費で 1,158 億円、減価償却費を含む物件費等で 889 億円、社会保障給付で 622 億円などとなっている

### 〈経常費用の内訳〉



### 《用語の解説》

区 分		解 説	
経常費用	(1) 業務費用	①人件費	職員給与費、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
		②物件費等	委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
		③その他の業務費用	地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
	(2) 移転費用	①補助金等	政策目的による補助金等
		②社会保障給付	生活保護費など社会保障給付としての扶助費等
		③他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
		④その他	負担金、補償金など上記以外の移転費用
経常収益	(1) 使用料及び手数料	公共施設の利用等にかかる使用料や証明書の発行にかかる手数料など	
	(2) その他	利子や財産収入など	
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益		資産売却益など	



○前年度との比較

(単位：億円)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
1 経常費用	3,254	2,573	681	26%
(1) 業務費用	2,087	1,405	682	49%
(2) 移転費用	1,167	1,167	0	0%
2 経常収益	138	142	△ 4	△ 3%
(1) 使用料及び手数料	54	55	△ 1	△ 2%
(2) その他	84	87	△ 3	△ 3%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>3,116</b>	<b>2,431</b>	<b>685</b>	<b>28%</b>
3 臨時損失	48	18	30	167%
4 臨時利益	6	1	5	500%
<b>純行政コスト</b>	<b>3,158</b>	<b>2,448</b>	<b>710</b>	<b>29%</b>

【業務費用】

- ・人件費は、県費負担教職員の権限移譲に伴い、給与費及び退職手当等引当金繰入額の増などにより、前年比689億円増（退職手当等引当金繰入額の増は単年度の影響）

【臨時利益】

- ・松城団地用地及び新・産業集積エリア整備事業用地の資産売却益等により、前年比5億円増

②貸借対照表（一般会計等）

～ 年度末の資産総額は市民一人あたり 174 万円 ～

貸借対照表は、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等）と、負債（将来の世代の負担となる債務）及び純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したもの。

保有するすべての資産を金額換算し、財源（負債又は純資産）とセットで総合的に表すことに公会計の特徴がある。 【詳細資料は資料編 P17】

【一般会計等 貸借対照表（統一的な基準）】

平成 30 年 3 月 31 日現在

<b>資 産</b> 1 兆 4, 006 億円		<b>負 債</b> 3, 582 億円	
<b>将来の世代に引継ぐ社会資本</b>		<b>将来の世代の負担となる債務</b>	
1 固定資産	1 兆 3, 736 億円	1 固定負債	3, 119 億円
(1)有形固定資産	1 兆 2, 885 億円	(1)地方債	2, 426 億円
①事業用資産	6, 462 億円	(2)長期未払金	一億円
②インフラ資産	6, 345 億円	(3)引当金	689 億円
③物品	78 億円	(4)その他	4 億円
(2)無形固定資産	22 億円	2 流動負債	463 億円
(3)投資その他の資産	829 億円	(1)1年以内償還地方債	393 億円
<b>債務返済の財源等</b>		(2)未払金	2 億円
2 流動資産	270 億円	(3)引当金	56 億円
(1)現金預金	94 億円	(4)その他	12 億円
(2)基金	162 億円	<b>純 資 産</b> 1 兆 424 億円	
(3)その他	14 億円	<b>これまでの世代の負担</b>	

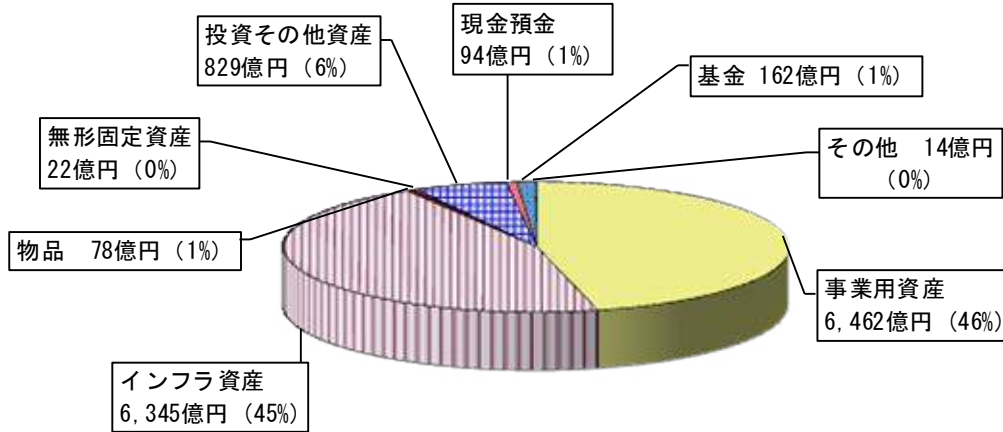
※地方債及び1年以内償還地方債は、市場公募地方債の満期一括償還に備えた減債基金の積立額(275億円)を加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の未償還額(9億円)を除いた額

〈市民一人あたりの貸借対照表〉

資産 174 万円	負債 44.5 万円 (うち、市債 35.0 万円)
	純資産 129.5 万円

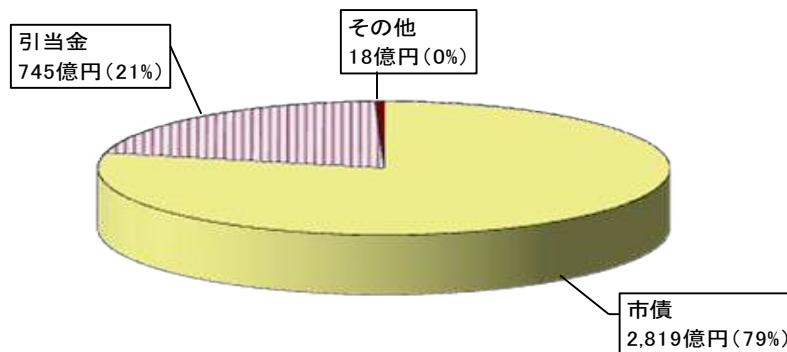
### ○資産の構成

- ・学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産（46%）と道路などのインフラ資産（45%）をあわせると全体の91%となり、本市の資産の大部分を占めている
- ・市民一人あたりの資産は、174万円となっている（一般会計等）



### ○負債の構成

- ・負債の約8割を市債（地方債及び1年以内償還地方債）が占めている
- ・市民一人あたりの負債は、45万円となっている（一般会計等）



### 《用語の解説》

区分		解説
資産	1 固定資産	①事業用資産 庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
		②インフラ資産 道路や上下水道など社会基盤となる資産
		③物品 地方自治法に規定する動産
	(2)無形固定資産 ソフトウェアや地役権等の無体財産	
	(3)投資その他の資産 出資金、出えん金、基金など	
2 流動資産	現金預金、税等未収金に対する債権など	
負債	1 固定負債	(1)地方債 地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高
		(2)長期未払金 確定債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
		(3)引当金 将来見込まれる退職手当見込み額を計上するもの
	2 流動負債	(1)1年以内償還地方債 地方債残高のうち、翌年度償還額
		(2)未払金 確定債務のうち翌年度に支払うもの
		(3)引当金 将来見込まれる損失や費用を計上するもの

○前年度との比較

(単位：億円)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
<b>資産</b>	<b>14,006</b>	<b>14,112</b>	<b>△ 106</b>	<b>△ 1%</b>
1 固定資産	13,736	13,835	△ 99	△ 1%
(1)有形固定資産	12,885	13,020	△ 135	△ 1%
(2)無形固定資産	22	29	△ 7	△ 24%
(3)投資その他の資産	829	786	43	5%
2 流動資産	270	277	△ 7	△ 3%
(1)現金預金	94	101	△ 7	△ 7%
(2)基金	162	160	2	1%
(3)その他	14	16	△ 2	△ 13%
<b>負債</b>	<b>3,582</b>	<b>3,223</b>	<b>359</b>	<b>11%</b>
1 固定負債	3,119	2,774	345	12%
(1)地方債	2,426	2,398	28	1%
(2)長期未払金	-	-	-	-
(3)引当金	689	370	319	86%
(4)その他	4	6	△ 2	△ 33%
2 流動負債	463	449	14	3%
(1)1年以内償還地方債	393	404	△ 11	△ 3%
(2)未払金	2	1	1	100%
(3)引当金	56	31	25	81%
(4)その他	12	13	△ 1	△ 8%
<b>純資産</b>	<b>10,424</b>	<b>10,889</b>	<b>△ 465</b>	<b>△ 4%</b>

【資産】

- ・有形固定資産
  - ・事業用資産  
浜名中学校建設による建物の増及び減価償却費の増に伴い、前年比 49 億円減
- ・インフラ資産  
西都土地区画整理事業の土地建物の増及び減価償却費の増に伴い、前年比 76 億円減
- ・投資その他の資産は、一般廃棄物処理施設整備事業基金元金積立等により、前年比 43 億円増

【負債】

- ・固定負債の引当金及び流動負債の引当金は、県費負担教職員の権限移譲に伴う退職手当引当金及び賞与等引当金の増に伴い、それぞれ前年比 319 億円及び 25 億円増

### ③純資産変動計算書（一般会計等）

～ 年度末の純資産残高は市民一人あたり129万円 ～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について1年間の動きを示したもの。

【詳細資料は資料編P18】

#### 【一般会計等 純資産変動計算書（統一的な基準）】

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

<b>前年度末純資産残高①</b>	<b>1兆889億円</b>
1 純行政コスト	△3,158億円
2 財源	2,698億円
・ 税収等	2,001億円
・ 国県等補助金	697億円
3 本年度差額（1 + 2）	△460億円
4 固定資産等の変動（内部変動）	0億円
5 資産評価差額	△2億円
6 無償所管換等	△5億円
7 その他	2億円
<b>本年度純資産変動額</b> ②（3 + 4 + 5 + 6 + 7）	<b>△465億円</b>
<b>本年度末純資産残高（①+②）</b>	<b>1兆424億円</b>

#### ○純資産変動の概要

- ・ 純資産は平成 29 年度の 1 年間で 465 億円の減
- ・ 税収等には、市税のほか、譲与税・交付金・地方交付税などを含む
- ・ 本年度差額△460億円は、県費負担教職員の権限移譲による退職手当等引当金繰入額の増により純行政コストが大幅に増加したため

#### ④資金収支計算書（一般会計等）

～ 年度末の資金残高は市民一人あたり1万円 ～

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支区分の3つに区分したものである。【詳細資料は資料編P19】

#### 【一般会計等 資金収支計算書（統一的な基準）】

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

<b>1 業務活動収支</b>	
(1) 業務支出	2,595億円
(2) 業務収入	2,741億円
(3) 臨時支出	9億円
(4) 臨時収入	1億円
<b>業務活動収支①</b>	<b>138億円</b>
<b>2 投資活動収支</b>	
(1) 投資活動支出	378億円
(2) 投資活動収入	218億円
<b>投資活動収支②</b>	<b>△160億円</b>
<b>3 財務活動収支</b>	
(1) 財務活動支出	410億円
(2) 財務活動収入	424億円
<b>財務活動収支③</b>	<b>14億円</b>
<b>本年度資金収支 ④ (①+②+③)</b>	<b>△8億円</b>
<b>前年度資金残高 ⑤</b>	<b>92億円</b>
<b>本年度末資金残高 ④+⑤</b>	<b>84億円</b>

#### ○資金収支の概要

- ・業務活動収支及び財務活動収支の黒字をもって投資活動収支を補てん、本年度末資金残高は、8億円の減（P3の形式収支に相当）

#### 《用語の解説》

区 分		解 説
業務活動 収支	業務支出	人件費、物件費、支払利息、移転費用支出等
	業務収入	市税、国県等補助金、使用料及び手数料等
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却益など
投資活動 収支	投資活動支出	有形固定資産形成支出、基金積立金支出など
	投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、固定資産売却収入等
財務活動 収支	財務活動支出	地方債償還元金等
	財務活動収入	地方債発行収入等

## (5) 財政指標（一般会計等）

【詳細資料は資料編 P36】

### ○資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）

#### ①市民一人あたり資産額 174 万円（H28：175 万円）

- ・市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標

$$\text{市民一人あたり資産額} = \text{BS 資産総額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$174 \text{ 万円} = 1 \text{ 兆 } 4,006 \text{ 億円} \div 804,989 \text{ 人}$$

#### ②歳入額対資産比率 4.0 年（H28：4.6 年）

- ・これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{BS 資産総額} \div \text{CF 歳入総額}$$

$$4.0 \text{ 年} = 1 \text{ 兆 } 4,006 \text{ 億円} \div 3,476 \text{ 億円}$$

#### ③有形固定資産減価償却率 65.2%（H28：62.3%）

- ・有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる

$$\text{有形固定資産減価償却率}$$

$$= \text{BS 減価償却累計額} \div \text{BS 有形固定資産（償却資産）額}$$

$$65.2\% = 8,477 \text{ 億円} \div 1 \text{ 兆 } 3,010 \text{ 億円}$$

### ○世代間公平性（将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か）

#### ④純資産比率 74.4%（H28：77.2%）

- ・これまでの資産形成に対する返済義務のない純資産の割合を表す指標。比率が高いほど健全であるといえる

$$\text{純資産比率} = \text{BS 純資産総額} \div \text{BS 資産総額}$$

$$74.4\% = 1 \text{ 兆 } 424 \text{ 億円} \div 1 \text{ 兆 } 4,006 \text{ 億円}$$

#### ⑤社会資本等形成の世代間負担比率 10.6%（H28：11.1%）

- ・これまで形成された社会資本等に対して、将来返済が必要な市債等がどれくらいあるかを表す指標。比率が高いほど将来世代の負担割合が高い

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{BS 地方債残高} + \text{BS 未払金}) \div \text{BS 固定資産総額}$$

$$10.6\% = 1,450 \text{ 億円} \div 1 \text{ 兆 } 3,736 \text{ 億円}$$

※ 地方債残高からは、社会資本形成に充当しない臨時財政対策債、減収補てん債を除く

## ○持続可能性・健全性（財政に持続可能性があるか）

### ⑥市民一人あたり負債額 45万円（H28：40万円）

- ・市民一人に対して、将来世代に残っている負債の額を表す指標

$$\text{市民一人あたり負債額} = \text{BS 負債総額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$45 \text{ 万円} = 3,582 \text{ 億円} \div 804,989 \text{ 人}$$

### ⑦資金収支計算書における基礎的財政収支 △0.2億円（H28：28億円）

- ・市債の元利償還金等を除いた歳出と市債の発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性を図る指標。資金収支計算書における基礎的財政収支が黒字の場合、地方債の借入に依存しない財政運営がされていることを表す

区分	金額
業務活動収支 ア	138 億円
（上記のうち支払利息） イ	22 億円
投資活動収支 ウ	△160 億円
基礎的財政収支（ア+イ+ウ）	△0.2 億円

### ⑧債務償還可能年数 9.8年（H28：10.4年）

- ・実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表す指標。債務償還能力は、債務償還年数が短いほど高い

$$\text{債務償還可能年数}$$

$$= (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}) \div (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$$

$$9.8 \text{ 年} = 3,698 \text{ 億円} \div 376 \text{ 億円}$$

## ○効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

### ⑨市民一人あたりの行政コスト 39万2千円（H28：30万4千円）

- ・資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけているかを表す指標

$$\text{市民一人あたり行政コスト} = \text{PL 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$39 \text{ 万}2 \text{ 千円} = 3,158 \text{ 億円} \div 804,989 \text{ 人}$$

## ○自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

### ⑩受益者負担の割合 4.2%（H28：5.5%）

- ・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標

$$\text{受益者負担の割合} = \text{PL 経常収益} \div \text{PL 経常費用}$$

$$4.2\% = 138 \text{ 億円} \div 3,254 \text{ 億円}$$



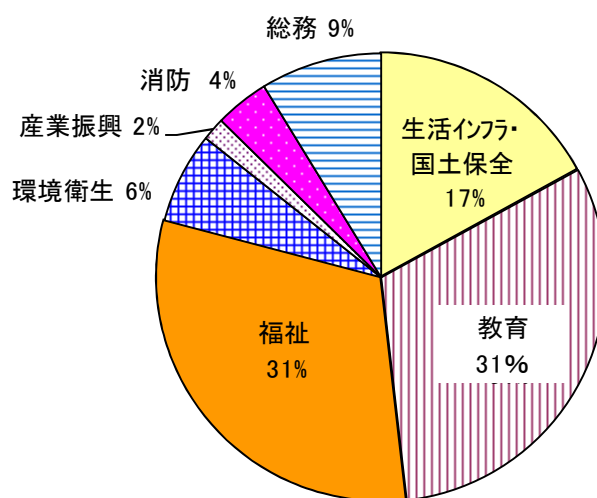
## (6) 行政目的別の分類（一般会計等）

【詳細資料は資料編P20～23】

### ①行政コスト計算書（純行政コスト）の行政目的別内訳

- ・純行政コストの内訳を行政目的別で見ると、「教育」と生活保護費などの「福祉」に関するコストがそれぞれ31%を占めている

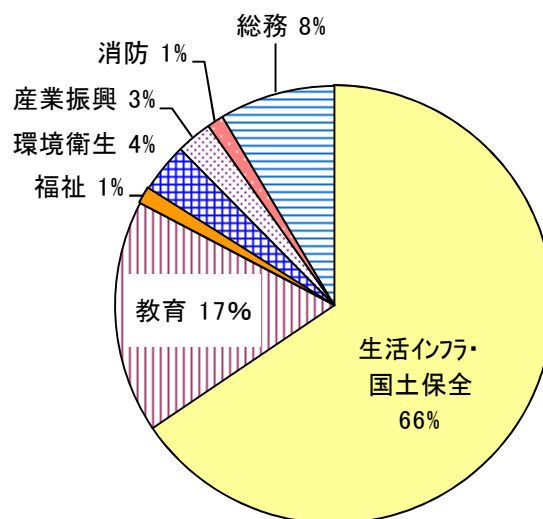
区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	533 億円	17%
教育	996 億円	31%
福祉	972 億円	31%
環境衛生	207 億円	6%
産業振興	52 億円	2%
消防	123 億円	4%
総務	275 億円	9%
合計	3,158 億円	100%



### ②有形固定資産の行政目的別内訳

- ・行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を行政目的別に分類すると、道路、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が66%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が17%と高くなっている

区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	8,443 億円	66%
教育	2,213 億円	17%
福祉	163 億円	1%
環境衛生	472 億円	4%
産業振興	339 億円	3%
消防	157 億円	1%
総務	1,098 億円	8%
合計	1兆2,885 億円	100%



### ○用語の定義

区分	主な予算科目（款）	主な資産
生活インフラ・国土保全	農林水産業費、土木費	道路、河川、市営住宅
教育	教育費	小中学校、文化・スポーツ施設
福祉	民生費	老人福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設
環境衛生	衛生費	ごみ処理施設、斎場
産業振興	労働費、商工費	観光施設、産業施設
消防	消防費	消防署、消防ヘリコプター、消防車両
総務	総務費、公債費	庁舎、協働センター

## (7) 市全体の財務書類

平成29年度決算全体財務書類の概要

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産 1兆9,307億円	負債 7,509億円	経常費用 5,157億円	経常収益 491億円
固定資産 1兆8,710億円	固定負債 6,800億円	業務費用 2,527億円	(使用料及び手数料等)
・事業用 6,860億円	(市債、退職手当引当金等)	(人件費、物件費等)	臨時利益 6億円
(庁舎、学校等)	流動負債 709億円	移転費用 2,630億円	
・インフラ 1兆574億円		(補助金、繰出金等)	純行政コスト 4,707億円
(道路、上下水等)	純資産 1兆1,798億円	臨時損失 47億円	
・その他 1,276億円			
流動資産 597億円			
(うち現金預金)			
資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
前年度末資金残高 324億円		前年度末資金残高 1兆2,226億円	
業務活動収支 302億円	} 28億円	変動額 △427億円	
投資活動収支 △227億円		・純行政コスト △4,707億円	
財務活動収支 △47億円		・財源、資産評価差額等 4,280億円	
本年度末資金残高 352億円		本年度末純資産残高 1兆1,798億円	

※本年度末歳計外現金残高 10億円

※市全体の対象となる会計の範囲は、P27を参照。一般会計等とその他の会計の繰出・繰入などの内部資金移動の相殺処理や出納整理期間の調整を行っている

### ①行政コスト計算書(市全体)

【詳細資料は資料編 P28、P32～33】

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：億円)

区分	一般会計等 A	その他会計 B	相殺消去 C	全体 (A+B+C)
1 経常費用	3,254	2,133	△230	5,157
(1) 業務費用	2,087	440	0	2,527
(2) 移転費用	1,167	1,693	△230	2,630
2 経常収益	138	421	△68	491
(1) 使用料及び手数料	54	254	0	308
(2) その他	84	167	△68	183
純経常行政コスト	3,116	1,712	△162	4,666
3 臨時損失	48	1	△2	47
4 臨時利益	6	0	0	6
純行政コスト	3,158	1,713	△164	4,707

- ・全体の経常費用は5,157億円であり、一般会計等に対し、約1.6倍。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの。また、純行政コストは、4,707億円であり、一般会計等に対し、約1.5倍となっている
- ・市民一人あたりでは、58万5千円の純行政コストを要している(全体)

②貸借対照表（市全体）

【詳細資料は資料編 P29、P34～35】

平成 30 年 3 月 31 日現在

（単位：億円）

区分	一般会計等 A	その他会計 B	相殺消去 C	全体 (A+B+C)
<b>資産</b>	<b>14,006</b>	<b>5,535</b>	<b>△ 234</b>	<b>19,307</b>
1 固定資産	13,736	5,206	△ 232	18,710
(1)有形固定資産	12,885	5,075	—	17,960
(2)無形固定資産	22	3	—	25
(3)投資その他の資産	829	128	△ 232	725
2 流動資産	270	329	△ 2	597
(1)現金預金	94	259	10	363
(2)基金	162	0	0	162
(3)その他	14	70	△ 12	72
<b>負債</b>	<b>3,582</b>	<b>3,929</b>	<b>△ 2</b>	<b>7,509</b>
1 固定負債	3,119	3,681	—	6,800
(1)地方債	2,426	1,916	—	4,342
(2)長期未払金	—	—	—	—
(3)引当金	689	18	—	707
(4)その他	4	1,747	—	1,751
2 流動負債	463	248	△ 2	709
(1)1年以内償還地方債	393	162	—	555
(2)未払金	2	71	△ 2	71
(3)引当金	56	2	—	58
(4)その他	12	13	0	25
<b>純資産</b>	<b>10,424</b>	<b>1,606</b>	<b>△ 232</b>	<b>11,798</b>

【資産】

市全体の資産総額は、1兆9,307億円であり、一般会計等に対し、約1.4倍。主に下水道事業（3,650億円）及び水道事業（1,227億円）の資産が加算されることによるもの。また、市民一人あたりの資産は、239万8千円となっている（全体）

【負債】

市全体の負債総額は、7,509億円であり、一般会計等に対し、約2.1倍。主に下水道事業の負債（3,193億円）が加算されることによるもの。また、市民一人あたりの負債は、93万3千円となっている（全体）

- ・全体の有形固定資産減価償却率は、57.2%。下水道事業など減価償却が進んでいない資産が加わることにより、一般会計等の比率65.2%に比較して低くなっている

③純資産変動計算書（市全体）

【詳細資料は資料編 P30】

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

（単位：億円）

区分	一般会計等 A	その他会計 B	相殺消去 C	全体 (A+B+C)
前年度末純資産額	10,889	1,558	△ 221	12,226
1 純行政コスト	△ 3,158	△ 1,712	163	△ 4,707
2 財源	2,698	1,749	△ 186	4,261
(1) 税収等	2,001	654	△ 186	2,469
(2) 国県等補助金	697	1,095	0	1,792
3 本年度差額（1 + 2）	△ 460	37	△ 23	△ 446
4 無償所管換等など	△ 5	34	△ 10	19
本年度純資産変動額	△ 465	71	△ 33	△ 427
本年度末純資産残高	10,424	1,629	△ 255	11,798

④資金収支計算書（市全体）

【詳細資料は資料編 P31】

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

（単位：億円）

区分	一般会計等 A	その他会計 B	相殺消去 C	全体 (A+B+C)
<b>1 業務活動収支</b>				
(1) 業務支出	2,595	1,939	△ 252	4,282
(2) 業務収入	2,741	2,100	△ 248	4,593
(3) 臨時支出	9	1	0	10
(4) 臨時収入	1	0	0	1
<b>業務活動収支①</b>	<b>138</b>	<b>160</b>	<b>4</b>	<b>302</b>
<b>2 投資活動収支</b>				
(1) 投資活動支出	378	129	△ 10	497
(2) 投資活動収入	218	46	6	270
<b>投資活動収支②</b>	<b>△ 160</b>	<b>△ 83</b>	<b>16</b>	<b>△ 227</b>
<b>3 財務活動収支</b>				
(1) 財務活動支出	410	153	0	563
(2) 財務活動収入	424	102	△ 10	516
<b>財務活動収支③</b>	<b>14</b>	<b>△ 51</b>	<b>△ 10</b>	<b>△ 47</b>
<b>本年度資金収支①+②+③</b>	<b>△ 8</b>	<b>26</b>	<b>10</b>	<b>28</b>
前年度資金残高	92	232	-	324
本年度末資金残高	84	258	10	352
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>117</b>	<b>20</b>	<b>137</b>

- ・業務活動収支では、302 億円の余剰がある一方で、投資活動収支では、227 億円の資金不足が生じており、利息 62 億円を除いた基礎的財政収支は、137 億円となっている。基礎的財政収支は黒字であり、政策に必要な経費を税収等でまかなえている

○前年度との比較

・行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
1 経常費用	5,157	4,442	715	16%
(1) 業務費用	2,527	1,835	692	38%
(2) 移転費用	2,630	2,607	23	1%
2 経常収益	491	492	△ 1	△ 0%
(1) 使用料及び手数料	308	301	7	2%
(2) その他	183	191	△ 8	△ 4%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,666</b>	<b>3,950</b>	<b>716</b>	<b>18%</b>
3 臨時損失	47	50	△ 3	△ 6%
4 臨時利益	6	1	5	500%
<b>純行政コスト</b>	<b>4,707</b>	<b>3,999</b>	<b>708</b>	<b>18%</b>

・業務費用は、県費負担教職員の権限移譲に伴い、給与費及び退職手当等引当金繰入額の増などにより、前年比 692 億円増（単年度の影響）

・臨時利益は、松城団地用地資産売却益等により、前年比 5 億円増

・貸借対照表

(単位：億円)

区分	H29 A	H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
<b>資産</b>	<b>19,307</b>	<b>19,420</b>	<b>△ 113</b>	<b>△ 1%</b>
1 固定資産	18,710	18,838	△ 128	△ 1%
(1) 有形固定資産	17,960	18,142	△ 182	△ 1%
(2) 無形固定資産	25	32	△ 7	△ 22%
(3) 投資その他の資産	725	665	60	9%
2 流動資産	597	582	15	3%
(1) 現金預金	363	344	19	6%
(2) 基金	162	160	2	1%
(3) その他	72	78	△ 6	△ 8%
<b>負債</b>	<b>7,509</b>	<b>7,194</b>	<b>315</b>	<b>4%</b>
1 固定負債	6,800	6,514	286	4%
(1) 地方債	4,342	4,392	△ 50	△ 1%
(2) 長期未払金	-	-	-	-
(3) 引当金	707	387	320	83%
(4) その他	1,751	1,736	15	1%
2 流動負債	709	680	29	4%
(1) 1年以内償還地方債	555	561	△ 6	△ 1%
(2) 未払金	71	62	9	15%
(3) 引当金	58	34	24	71%
(4) その他	25	23	2	9%
<b>純資産</b>	<b>11,798</b>	<b>12,226</b>	<b>△ 428</b>	<b>△ 4%</b>

・インフラ資産は、道路や水道・下水道施設などの資産の減価償却額が投資額を上回ったことなどにより、前年比 114 億円減

・固定負債の引当金及び流動負債の引当金は、県費負担教職員の権限移譲に伴う退職手当及び賞与等引当金の増に伴い、それぞれ前年比 320 億円増及び 24 億円増（単年度の影響）

## 6 健全化判断比率の分析

～ 前年度と比較し、実質公債費比率が改善 ～

財政健全化法による健全化判断比率

(単位：%)

区分	浜松市			平成29年度の状況		早期健全化基準
	H29 A	H28 B	増減 A-B	類似都市 平均	政令指定 都市平均	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	16.25
実質公債費比率	7.4	8.4	△ 1.0	6.9	8.8	25.0
将来負担比率	- (△12.6)	- (△26.0)	- 13.4	53.3	99.8	400.0

※類似都市平均、政令指定都市平均は平成30年8月現在の速報値を単純平均したもの

※早期健全化基準は、浜松市の場合の値（財政規模等に応じて異なる）

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

【対象とする会計は資料編P37】

【関連事項は資料編P38～41】

- ・本市は、早期健全化基準をいずれも大幅に下回る
- ・実質公債費比率は、類似都市平均を上回り、政令指定都市平均を下回る
- ・将来負担比率は、政令指定都市で唯一、充当可能財源等が将来負担額を上回る

### (1) 実質赤字比率 黒字 (H28：黒字)

【関連事項は資料編P38】

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- ・一般会計等(一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、学童等災害共済事業など)において、繰越財源等を含めた歳入決算額が歳出決算額を上回っており、実質赤字額(繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額)がない
- ・区分別の実質収支の内訳

一般会計	・・・	64 億円
一般会計等に属する特別会計	・・・	0.6 億円

⇒実質収支の額は前年度比4.6億円の減

#### 《用語の解説》

法適用企業 …… 経営基準などが規定されている地方公営企業法の適用を受ける公営企業で、本市では、病院事業、水道事業、下水道事業が該当

標準財政規模 …… 地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、標準税収入額等、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

## (2) 連結実質赤字比率 黒字 (H28 : 黒字)

【関連事項は資料編 P38】

一般会計、特別会計及び公営企業会計のすべてを対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率

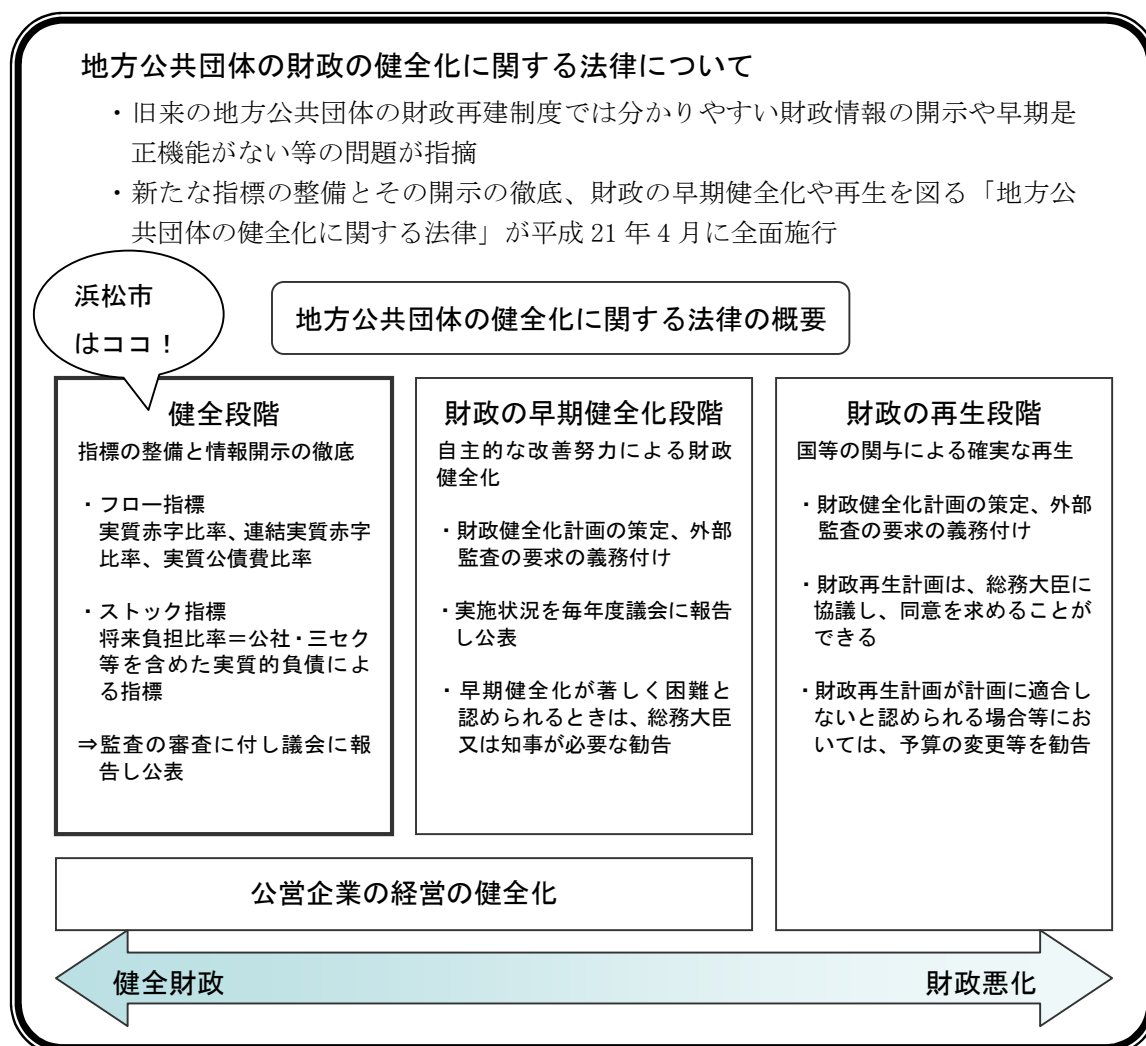
- ・すべての会計において実質赤字額又は資金不足額がない

実質収支額（資金不足・剰余額）の状況

(単位：億円)

区分		H29 A	H28 B	増減 A-B
一般会計		64	68	△ 4
特別会計	一般会計等に属するもの	1	1	△ 1
	公営事業会計に係るもの	46	38	8
公営企業会計	法適用	181	175	6
	法非適用	0	1	△ 1
計		292	284	8

※黒字の場合、正の値で表示



**(3) 実質公債費比率 7.4% (H28 : 8.4%) ※3 か年平均の数値**

【関連事項は資料編 P39】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・市債残高の削減や債務負担行為の額の減等により、前年度比 1.0 ポイント向上
- ・単年度数値 (6.2%) では、平成 28 年度 (8.0%) に対し 1.8 ポイント向上

**(4) 将来負担比率 - (H28 : -)**

【関連事項は資料編 P40】

一般会計等の借入金 (地方債) や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・平成 29 年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回る (①<②)  
(※計算上の将来負担比率は△12.6% (H28:△26.0%))

①将来負担額 4,396 億円 (H28 : 4,143 億円)

⇒県費負担教職員制度権限移譲に伴う退職手当負担見込額の増などにより、前年度比 253 億円の増

②充当可能財源等 4,628 億円 (H28 : 4,543 億円)

・充当可能基金 698 億円 (H28 : 653 億円)

⇒職員退職手当基金の廃止があったものの、一般廃棄物処理施設整備事業基金などへの積み立てにより前年度比 45 億円の増

・充当可能特定財源 538 億円 (H28 : 586 億円)

⇒都市計画税収の充当見込額の減により前年度比 48 億円の減

・基準財政需要額算入見込額 3,392 億円 (H28 : 3,304 億円)

⇒臨時財政対策債などの増などにより前年度比 88 億円の増

**財政指標の目標 (中期財政計画 (平成 27 年度～平成 36 年度)) ②**

中期財政計画において、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高に加え、実質公債費比率及び将来負担比率を補足目標として設定。

1 実質公債費比率の目標 : 類似政令指定都市平均を下回る

平成 29 年度決算 : 浜松市 7.4% / 類似政令指定都市平均 6.9%  
(平成 30 年 8 月時点の速報値平均))

2 将来負担比率の目標 : 実質 0%近傍を維持

平成 29 年度決算 : 浜松市「-」(充当可能財源等が将来負担額を上回る)



## 7 参考

### 普通会計の状況を家計簿にたとえると

- ・世帯全体での月収を50万円と仮定すると、給与とパート収入などが34.2万円、奨学金などの助成金が10万3千円、借金が5万5千円
- ・一方、支出の主なものは、食費11万6千円、医療費など10万円、住宅改修・家電製品の購入など8万円、借金の返済5万6千円
- ・一世帯あたりの借金は77万4千円、貯金は12万4千円



その年の給料やパート収入だけではまかないきれないため、後年度に返済する借金をしてやりくりをしています。これまで、借金に頼りすぎないようにしてきましたが、今後も借金残高や預貯金残高に気を配りつつ、家計簿をしっかりつけ、限られた収入の使いみちを計画的に考えることが必要です。

#### 収入

浜松市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	市税	1,318億円	給与のうち基本給	19.6万円
2	地方譲与税など	666億円	給与のうち諸手当	9.9万円
3	市税以外の自主財源	316億円	パート収入など	4.7万円
4	市債	374億円	借金でまかなっている額	5.5万円
5	国・県支出金	697億円	奨学金、医療費などに対する助成	10.3万円
収入計		3,371億円	収入計	50.0万円

#### 支出

浜松市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	人件費	780億円	食費	11.6万円
2	扶助費	674億円	医療費など	10.0万円
3	公債費	378億円	借金の返済	5.6万円
4	物件費	387億円	光熱水費・通信費	5.7万円
5	投資的経費・維持補修費	537億円	住宅などの改修・家電製品の購入など	8.0万円
6	補助費・貸付金など	198億円	友人への貸付・援助など	2.9万円
7	積立金	97億円	貯金	1.4万円
8	繰出金	236億円	子への仕送り	3.5万円
支出計		3,287億円	支出計	48.7万円

※収入と支出の差は、翌年度の収入とする

項目	H29 A		H28 B		増減 A-B	
	残高	世帯当たり 残高	残高	世帯当たり 残高	残高	世帯当たり 残高
借金残高 (普通会計市債残高)	2,594億円	77.4万円	2,577億円	77.7万円	17億円	△0.3万円
預貯金残高 (普通会計積立基金残高)	417億円	12.4万円	374億円	11.3万円	43億円	1.1万円

静岡県浜松市中区元城町 103 番地の 2

浜松市 財務部 財政課

TEL :053-457-2271

FAX :050-3730-0119

E-mail:[zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp](mailto:zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp)

HP :<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp>

発行年月：平成 30 年 9 月